【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 平成22年6月25日

【事業年度】 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】株式会社ウィザス【英訳名】With us Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生駒 富男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル

【電話番号】 06(6264)4202(代表) 【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 井尻 芳晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル

【電話番号】 06(6264)4202(代表) 【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 井尻 芳晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ウィザス 東京本部

(東京都港区芝公園二丁目4番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	12,558,048	13,056,677	13,132,042	13,769,062	13,340,243
経常利益(千円)	1,179,805	1,463,769	899,364	598,128	224,183
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	375,112	491,457	122,959	32,127	202,264
純資産額(千円)	4,416,022	4,839,155	4,276,715	4,345,616	4,088,988
総資産額(千円)	10,435,482	11,161,077	12,456,763	11,768,118	13,166,565
1株当たり純資産額(円)	460.53	506.36	452.94	432.19	406.67
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	38.50	51.43	12.94	3.29	20.12
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.32	43.36	34.33	36.93	31.10
自己資本利益率(%)	8.79	10.62	2.70	0.75	4.80
株価収益率(倍)	19.64	10.05	-	55.02	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,537,994	1,073,718	739,845	1,660,832	1,433,050
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,018,015	1,129,405	2,484,593	560,764	914,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,309	59,338	1,587,605	1,107,152	573,540
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,240,127	2,243,777	2,086,634	2,079,550	3,175,999
従業員数	568	584	593	648	645
[外、平均臨時雇用者数](人)	[523]	[535]	[483]	[492]	[538]

- (注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2.第30期、第31期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3.従業員数の[]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
 - 4.第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
 - 5.第32期及び第34期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	11,713,864	11,954,982	11,730,857	11,924,578	11,729,196
経常利益(千円)	1,129,667	1,282,405	693,526	545,913	215,720
当期純利益又は当期純損失	305,128	389,111	304,895	62,943	290,494
()(千円)	200,120				
資本金(千円)	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375
発行済株式総数(千株)	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440
純資産額(千円)	4,311,052	4,634,910	3,954,312	4,055,561	3,710,704
総資産額(千円)	9,409,815	10,006,747	10,997,706	10,251,552	11,461,259
1株当たり純資産額(円)	449.56	484.99	418.79	403.04	368.77
1株当たり配当額	16.5	13.5	13.5	13.5	13.5
(内 1 株当たり中間配当					
額)(円)	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(5.5)
1株当たり当期純利益又は当	31.02	40.72	32.08	6.44	28.87
期純損失()(円)	31.02	40.72	32.00	0.44	20.07
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	46.3	36.0	39.6	32.4
自己資本利益率(%)	7.27	8.70	7.10	1.57	7.48
株価収益率(倍)	24.37	12.70	-	28.11	-
配当性向(%)	53.2	33.2		209.6	
従業員数	550	543	566	585	576
[外、平均臨時雇用者数](人)	[499]	[516]	[476]	[481]	[457]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2.第30期、第31期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3.従業員数の[]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
 - 4.第30期の1株当たり配当額には、創業30周年に伴う記念配当3円を含んでおります。
 - 5.第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
 - 6. 第32期及び第34期の株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年7月 昭和51年4月開講の学研塾(現、第一ゼミナール)松原教場を母体として株式会社学力研修社 (現、株式会社ウィザス)を大阪府松原市に設立。
- 昭和57年6月 本社を大阪市南区から大阪市西区に移転。
- 昭和60年4月 高校生を対象とした大学受験指導部門「学びの杜ユリーカ」(現、大学受験統括部)を発足。
- 昭和62年3月 同心塾の営業権および土地建物を譲受け、学研塾富田林教場として設置。
 - 6月 当社の商号を株式会社学力研修社から株式会社第一教研に改称。
 - 6月 株式会社学育社の前身である株式会社ジェック第一教育センターを東京都文京区に設立。
 - 10月 当社の小・中学生部門「学研塾」を「第一ゼミナール」に改称。
- 昭和63年5月 本社を大阪市西区から大阪市東区(大阪市中央区淡路町)に移転。
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会へ当社株式を店頭売買登録銘柄として登録。
 - 12月 株式会社ジェック第一教育センターの商号を株式会社学育社に変更。
- 平成4年11月 子会社、株式会社第一プロジェ(現、(株)ブリーズ、連結子会社)を設立し、広告・印刷・人材採用 企画を中心とした広告代理店業務を開始する。
- 平成6年3月 子会社、株式会社第一プログレス(現、持分法適用関連会社)を東京都千代田区に設立し、首都圏を 営業区域とした広告代理店業務を開始する。
- 平成7年10月 中学受験指導部門強化を目的として、株式会社ユーデックに資本参加する。
- 平成8年9月 株式会社学育社の株式を日本証券業協会に店頭売買登録銘柄として登録。
- 平成9年8月 株式会社学育社と合併契約覚書に調印する。
 - 10月 株式会社学育社との平成10年4月1日を合併期日とする合併契約を締結する。
- 平成10年4月 4月1日、株式会社学育社と合併し、商号を株式会社学育舎に変更する。
 - 4月 サポート校事業を発足、1号キャンパスを東京都豊島区池袋に開設。
- 平成12年5月 Webを利用した在宅学習事業を展開する株式会社ビーアイティーに資本参加する。
 - 7月 速読メソッド等学習教材の提供を主業務とする㈱日本速脳速読協会(現、㈱SRJ、平成19年10月 1日 ㈱SRJとの合併により被合併会社として解散)に資本参加する。
 - 10月 コンピュータ技術者の派遣、ソフトウェアの開発等を主業務とする㈱アルファ・リンクに資本参加する(平成15年10月、同社株式売却)。
 - 11月 パソコンスクールのフランチャイズ展開等を主業務とする子会社㈱バーチャル・ラボを設立。 (現、(株)ブリーズ、平成13年10月1日(株)第一プロジェとの合併により被合併会社として解散)
- 平成13年6月 速読用ソフト開発および速読教室の事業展開を行う㈱スピードリーディングジャパン(現、㈱SRJ持分法適用非連結子会社)に資本参加。
- 平成14年7月 翻訳業務を主業務とする、㈱国際事務センターの全株式を取得し連結子会社とする。
 - 8月 コンピュータソフトウェアの開発及び販売を行う(株)ウィルシステム (現、持分法適用関連会社)に 資本参加。
 - 10月 本社を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区備後町に移転(現)。
- 平成15年3月 (株国際事務センター(子会社)及び(株)SRJが、英語ボキャブラリー検定資格試験の販売を主業務と する(株)キャリアナビ(現、持分法適用関連会社)に資本参加。
 - 6月 ユニ・チャーム株式会社と出資比率各50%で、首都圏を中心に9才以下の幼児を対象にした教室の 運営を主業務とするユニ・チャームエデュオ株式会社を設立。
 - 10月 当社の商号を株式会社学育舎から株式会社ウィザスへ変更。
- 平成16年1月 内閣府による構造改革特区を活用した、株式会社による広域制通信制高校の運営を行うため株式会社ハーモニック(現、連結子会社)を1月に設立、同年3月24日、内閣総理大臣より正式に承認される。
 - 10月 (株)国際事務センターの株式を(株翻訳センターと株式交換したことにより、連結子会社から除外。
 - 12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 ㈱ハーモニックが、広域制通信制高校ウィザス高等学校を茨城県高萩市に開校、運営を開始。
 - 10月 (株) (現、連結子会社)の第三者割当増資を引受け業務提携契約を締結。
- 平成18年6月 新株引受けにより、(㈱トマティスジャパン(現、持分法適用非連結子会社)を設立し、トマティスジャパン(㈱との事業譲渡契約を締結。
 - 11月 内閣府による構造改革特区を活用した2校目の広域制通信制高校を兵庫県養父市に設立するため、 (株)ナビ(現、連結子会社)を設立。平成19年3月30日、内閣総理大臣より正式に承認される。

有価証券報告書

平成19年1月 増資引受けにより、(株)メリック教育システム(現、(株)MERIC、持分法非適用関連会社)へ出資。

平成19年6月 新株引受けにより、株式会社フォレスト(現、連結子会社)を設立。 平成19年7月 新株引受けにより、(株)尚や(現、持分法適用非連結子会社)を設立。 平成19年9月 全株式を取得したことに伴い、(株)佑学社が連結子会社となる。

平成19年10月 株式の追加取得による持分比率の増加に伴い、㈱翻訳センターが持分法適用関連会社となる。

平成19年10月 (株)SRJを存続会社とし、株)日本速脳速読協会を被合併会社とする吸収合併を実施。

平成19年12月 ユニ・チャームエデュオ(株の全株式を売却したことにより、同社は関連会社から除外。 平成20年4月 (株)ナビが、広域制通信制高校ウィザス ナビ高等学校を兵庫県養父市に開校、運営を開始。

平成21年2月 新株引受けにより、(株)グローバルエール(現、非連結子会社)を設立。 平成21年10月 新株引受けにより、(株)ウィザス沖縄(現、非連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ウィザス)及び子会社10社(株式会社ブリーズ、株式会社ハーモニック、株式会社 SRJ、株式会社ナビ、株式会社トマティスジャパン、株式会社尚や、株式会社佑学社、株式会社グローバルエール、株式会社フォレスト、株式会社ウィザス沖縄)、並びに関連会社7社(株式会社第一プログレス、株式会社ウィルシステム、株式会社キャリアナビ、株式会社MERIC、株式会社翻訳センター、株式会社ふみコミュニケーションズ、株式会社エデュケーショナルパートナーズ)により構成されています。なお、従来関連会社であった株式会社フォレストは、当連結会計年度において追加出資により子会社となり、重要性が増加したことに伴い連結子会社としました(持分比率 96.8%)。

[当社グループ会社の概要]

教育関連事業グループ会社(10社)

株式会社佑学社は、大阪府内で学習塾を経営しており当社の学習塾事業部門とのノウハウの共有化を通じて、お互いの教務内容のより一層の充実を実現すべく運営しております。株式会社SRJは、主に速読用学習ソフトの開発や速読教室の展開活動を行っており当社の教場においても右脳開発コースを取り入れ、当社と緊密な取引を行っております。株式会社キャリアナビは、当社及び共同出資企業の塾生や一般の方を対象に、主にボキャブラリー英語検定資格試験の販売を中心とした教育事業を行っております。株式会社ハーモニックは茨城県高萩市、株式会社ナビは兵庫県養父市において、内閣府による構造改革特区を活用した株式会社による広域通信制単位制高等学校を運営するために設立した当社の100%子会社であります。株式会社トマティスジャパンは、聴覚・心理等に関するカウンセリングセンターの運営やカウンセラーの養成講座を開設しておりますが、右脳開発関連事業という共通のジャンルにより株式会社SRJと連携を深め顧客開拓に取組んでおります。株式会社MERICは、教務に関するコンサルティングや教育セミナー等の企画・運営を行っております。株式会社フォレスト及び株式会社エデュケーショナルパートナーズは、中学受験専門の個別指導塾の運営を行っております。株式会社グローバルエールは、ネット・web等を活用した日本語等の語学教育及び能力開発養成に関する教育講座の企画・立案・販売を行っております。

広告代理業グループ会社(2社)

株式会社ブリーズは大阪を中心に西日本地域で広告代理業を中心とした事業を行っており、株式会社第一プログレスは首都圏を中心とした地域で、広告代理業、出版事業等を主たる業務とした事業活動を行っております。当社の生徒募集を含めた広告宣伝・人材募集企画、当社が使用する各種教材の制作や印刷物等、それぞれの地域で当社との連携を深め、効果的な生徒募集戦略にも寄与しております。

その他のグループ会社(5社)

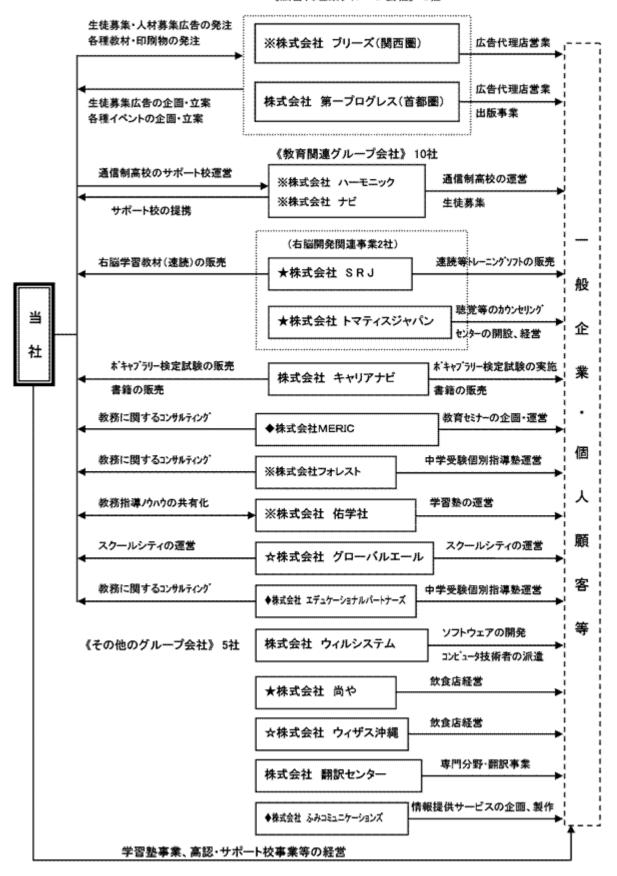
株式会社ウィルシステムは北海道地区を中心にコンピュータ技術者の企業への派遣、ソフトウェア開発等の事業を行っております。株式会社尚や及び株式会社ウィザス沖縄は、食を通して沖縄の自然と文化を守り、顧客へ喜びを与えるべく主に沖縄料理を提供する店舗を運営しております。株式会社翻訳センターは、医薬翻訳、特許翻訳、金融翻訳、工業(IT関連)翻訳など、企業向けの専門分野の翻訳を行っております。株式会社ふみコミュニケーションズは、情報通信システムを利用した各種情報提供サービスの企画及び製作を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事来[7]	日と、 当性及び関係去性の当成事業にかっ	がも位置的がは、次のとのうであります。
区分	事業内容	会社名
教育関連事	写 業	当社、(株)SRJ、(株)キャリアナビ、(株)ハーモニック、(株)佑学社、(株)ナビ、(株)トマティスジャパン、(株)MERIC、(株)フォレスト、(株)グローバルエール、(株)エデュケーショナルパートナーズ (会社数 計11社)
	広告代理店事業	(株)ブリーズ、(株)第一プログレス
	書籍の出版及び販売、速読用教材等の	(株)SRJ
その他の	開発及び販売	㈱第一プログレス
事業	IT関連事業	(株)ウィルシステム
	その他	(株)翻訳センター、(株)尚や、(株)ウィザス沖縄、(株)ふみコミュニケーションズ

以上の企業集団等の関係を図示すれば以下のようになります。

《広告代理業グループ会社》 2社



※印 連結子会社 ★印 持分法適用非連結子会社

☆印 非連結子会社で持分法非適用会社 ◆印 関連会社で持分法非適用会社

無印 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

				議決権に	関係内容				
名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	対する所 有割合又 は被所有 割合(%)	役員0 当社 役員 (人)	兼任 当社 職員 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引	
(連結子会社)									
㈱ブリーズ	大阪市中央区	23,000	広告代理店業務 他、印刷業務等	100.0	2	2	69,400	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案	
㈱八ーモニック	茨城県高萩市	100,000	広域制通信制高校 の運営	100.0	4	1	1	スクーリング引率代行 の受託 情報システム等・管理 業務の受託	
㈱ナビ	兵庫県養父市	100,000	広域制通信制高校 の運営	100.0	4	1	1	スクーリング引率代行 の受託 情報システム等・管理 業務の受託	
(株)佑学社	大阪市生野区	53,000	学習塾の運営	100.0	1	2	-	-	
(株)フォレスト	大阪市中央区	47,500	学習塾の運営	96.8	1	2	23,100	-	
(持分法適用非連結子会社) (株)SRJ	東京都中央区	13,000	速読用ソフト教材の開発・販売	35.9 [53.8]	1	2		仕入先(速読用ソフト 教材の納品)	
㈱トマティスジャパン	東京都中央区	23,000	視聴覚カウンセリ ングセンターの運 営	91.6 (4.7)	1	2	39,050	-	
㈱尚や	大阪市中央区	30,000	飲食店経営等	48.7 (48.7) [42.3]	l .	2	-	-	
(持分法適用関連会社) 開第一プログレス	東京都千代田区	41,000	広告代理店業務 他、印刷業務、出版 事業	39.0	-	1	-	当社教材・印刷物等の 制作他広告宣伝の企画 立案	
㈱ウィルシステム	札幌市中央区	20,000	ソフトウェア開発 ・コンピュータ技 術者の派遣	25.0	-	-	-	-	
㈱キャリアナビ	東京都中央区	88,000	各種資格試験の販 売・運営	36.4 (1.2)	3	1	-	ボキャブラリー検定試 験の購入等	
(株)翻訳センター	大阪市中央区	399,818	総合翻訳サービス 業	24.9	-	-	-	 翻訳業務の委託 	

- (注) 1. (株翻訳センターは、有価証券報告書提出会社であります。
 - 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 - 3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
 - 4. (株)SRJ、(株)尚やは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
学習塾事業	345 (371)
高認・サポート校・通信制高校事業	255 (150)
その他の収益事業	22 (10)
全社(共通)	23 (7)
合計	645 (538)

- (注) 1.従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
 - 2.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
576(457)	36.9	8.6	5,152,168

- (注) 1.従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
 - 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融市場等の混乱に伴う景気低迷が続いており、一部で景気回復の兆しがあるものの、企業収益や雇用環境にも改善が見られず、個人消費の冷え込みなど、国内経済は依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましても少子化傾向の継続、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み等により、競合環境は一層激化するとともに、M&A・提携による業界再編が更に進むものと考えられます。

このような外部環境の中、当社グループでは多様な教育ニーズに応え、「内発的な意欲喚起」と「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組むことにより、他者との差別化を推進してまいりました。

また、経営管理の手法として一昨年から導入したアメーバ経営が定着しつつあり、経営理念(顧客への貢献・社員への貢献・社会への貢献)の浸透と相まって各校舎単位での経営者意識を持った人材育成を加速化しております。

具体的には、生徒数の好調な拡大に伴い、新規9校の開校・移転9校(内、独立校舎4校)の設備増強を図るとともに、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、TV会議システムを活用した学習塾向け及び社会人向けe-ラーニング講座の開講や毎日新聞社との業務提携による教育ポータルサイトでの"仮想学校街(スクールシティー)"をオープンいたしました。

また、生徒の学習意欲を高めるため、学習塾では異例の意欲喚起(キャリア教育)特別講座の実施、目標管理と成績向上を推進する新たな指導法「セルフコーチプログラム」の展開、教員の指導法研修の更なる強化に取り組んでまいりました。

さらに、公教育の分野である通信制高校においては、通常の学習はインターネットを介したTV会議システムによる指導を実施し、スクーリング時に実施される農林業等の体験授業、老人ホーム・保育所等でのボランティア活動等を組み入れた学習カリキュラムにより、生徒の学習意欲の向上と地域社会への貢献を図ってまいりました。また、社会人を対象とした福祉・保育の資格取得教育講座を展開し、生涯教育の分野においても注力してまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は133億40百万円(前年同期比3.1%減)、 営業利益は3億90百万円(同54.1%減)、経常利益は2億24百万円(同62.5%減)、当期純損失は特別損失として持 分法による投資損失、固定資産除却損等を3億5百万円計上したため2億2百万円(前年同期は当期純利益32百万円)となりました。

[売上計上基準変更について]

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。

この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。

当連結会計年度における当該会計処理方法による業績への影響は、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高につきまして5億72百万円減少しております。

なお、当該会計処理方法による業績への影響は当連結会計年度のみの影響となります。また、当該処置は会計上の処理であり入金方法の変更を伴うものではないため資金面での影響はありません。

(学習塾事業)

経済不況の長期化や公立高校授業料無償化を背景に、当社主力分野である公立志向に顧客ニーズが転換したことや、学習塾としての本質である成績向上を柱とした授業運営、当社強者地域を中心とした新規9校・移転9校(内、独立校舎4校)の設備増強と相まって、3月末生徒数は19,925名(前年同期比12.2%増)と過去最高の生徒数となりました。その結果、売上高は76億19百万円(前年同期比4.9%増)となり、設備及び人員の増強、CRM強化のためのIT投資等のコスト増も吸収し、営業利益は13億44百万円(同17.0%増)となりました。(営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。)

(高卒認定・サポート校・通信制高校事業)

サポート校コース及び通信制高校部門の社会人を対象とした福祉・保育専攻科生の増加は見られたものの、高卒認定コースの新規入学者数の減少により、3月末生徒数は10,115名(前年同期比4.0%増)となりました。また、売上計上基準の変更及び比較的顧客単価の高い高卒認定コースの生徒数の伸び悩みによる影響により、売上高は52億55百万円(前年同期比12.2%減)、人員の増強等のコスト増により、営業利益は4億43百万円(同55.1%減)となりました。(営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。)

* 高卒認定試験 = 文部科学省の実施する高等学校卒業程度認定試験をさします。

(その他の収益事業)

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸事業及び連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、売上高は4億65百万円(前年同期比11.2%減)、営業損失は1億40百万円(前年同期は1億39百万円の営業損失)になりました。(営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。)

(参考:事業部門別売上高及び生徒数の状況)

	(自 5	E結会計年度 平成20年 4 月 1 成21年 3 月31日		当道 (自 ⁻ 至 平	増減率		
	生徒数						
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	16,588	7,260,486	52.7	18,126	7,619,180	57.1	4.9
高認・サポート校 ・通信制高校事業	7,799 (467)	5,984,657	43.5	8,291 (1,007)	5,255,671	39.4	12.2
その他の収益事業	542	523,918	3.8	501	465,391	3.5	11.2
計	24,929	13,769,062	100.0	26,918	13,340,243	100.0	3.1

- (注) 1. 学習塾事業部門の生徒数において、当連結会計年度末より連結子会社となった株式会社フォレストにつきましては、期末時点での連結のため、表中に含めておりません。
 - 2. 高認・サポート校・通信制高校事業部門の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し()内に通信制高校のみに在籍する生徒数(内数)を記載しております。また、当連結会計年度より通信制高校のみに在籍する生徒数には福祉及び保育の専攻科の生徒数を含んでおります。なお、前連結会計年度における福祉及び保育の専攻科の生徒数は532人であり、表中に含めておりません。
 - 3. 幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門及び連結子会社の教育に係る広告代理業につきましては、本来「教育事業」に区分すべきものでありますが、重要性が乏しいため「その他の収益事業」に含めております。「その他の収益事業」は幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸事業及び連結子会社の教育に係る広告代理業の外部売上に係る売上高を記載しておりますが、生徒数は幼児教育事業部門のみの在籍生徒数を記載しております。
 - 4. 生徒数は期中平均数を記載しております。
 - 5. 記載金額には消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の減少要因があったものの、前受金の増加、社債の発行による収入等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加し、当連結会計年度末には31億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は14億33百万円(前年同期比13.7%減)となりました。これは主に、非資金取引として減価償却費を5億57百万円、持分法による投資損失を2億8百万円を計上したことに加え、売上計上基準の変更等による前受金の増加5億49百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は9億14百万円(前年同期比63.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億12百万円、投資有価証券の取得による支出1億22百万円、貸付けによる支出89百万円の資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入1億47百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は5億73百万円(前年同期は11億7百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入れによる収入29億円、社債の発行による収入4億90百万円の資金の増加があったものの、借入金の返済による支出25億円、社債の償還による支出1億57百万円、配当金の支払額1億35百万円の資金の減少があったことによるものであります。

EDINET提出書類 株式会社ウィザス(E04850) 有価証券報告書

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は教育関連事業であるため、生産、受注については該当事項はなく、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しとしては経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

一方で、公教育における学習指導要領の改訂は、学力向上施策として理数教育・外国語教育等の授業時間数拡大となり、新たな教育ニーズを生む可能性があります。また、教育行政の変化を受け、子供手当の導入や公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充については民間教育においてもマーケットの拡大が期待される状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、民間教育機関では類まれな意欲喚起(キャリア教育)教育の推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現により、更なる顧客満足度の向上を推進します。

具体的には、学習塾事業におきましては、新規4校・移転11校(内、独立校舎4校)の設備増強を進め、好調な生徒数の拡大に対応するとともに、株式会社市進との提携コースとして個別対応型web授業(ウィングネット)の展開、株式会社増進会出版社(Z会)との提携コースとして、通学型及び在宅型web講座の展開を強化してまいります。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業におきましては、新高1生の早期獲得による安定的在籍確保と顧客ロイヤリティーの向上、メディアとタイアップした高卒認定試験制度の啓蒙・普及、及び通信コースニーズの高まりに対応した在宅型web講座の展開、社会人を対象に介護福祉士・保育士等の資格取得を目的とした生涯教育の強化をしてまいります。

その他の収益事業におきましては、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、資格系・英会話系等の専門教育機関向けe - ラーニング事業の展開及び主要メディアが運営するポータルサイトとの提携による仮想学校街 (スクールシティー)を開設し、在宅型web講座の展開を強化してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害を もたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、ある いは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有 利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さな い大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」という経営理念の下、「"社会で活躍できる人づくり"を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの具現化のステップとして、平成23年3月期から平成25年3月期までの中期経営計画を策定しております。具体的には、「学習塾事業」、「予備校事業」及び「サポート校事業」、「通信制高校事業」並びに「キャリアサポート事業」を通じて、より一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を高いレベルで還元できる企業作りを目指しております。また、事業分野ごとに、教育理念、経営理念に基づき、社会で活躍できる人づくりを目的として、達成目標と具体的施策を定めております。当社はこれらの施策を実現させることによって、社会的貢献を果たすとともに、当社の企業価値の向上に努めております。

一方、コーポレートガバナンス充実策の一貫として、平成16年4月より執行役員制度を導入し取締役と連携して、企業価値向上を目指し、業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当て検討し、業務執行に反映させております。

加えて、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための

取組み

当社は、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、前述の株式会社の支配に関する基本方針に照らし、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本対応策」といいます)の導入を決議しました。本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に大規模買付行為を開始する、という一定の合理的なルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び以下の内容等を記載した意向表明書を、日本語にて提出を求めます。当社取締役会が意向表明書受領後、10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報の提供を求めます。次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

本対応策は平成20年6月26日開催の定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同をいただきましたので、本対応策の有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで延長されております。以降、本対応策の継続については当社の定時株主総会の承認を経ることとします。また、当社取締役会は、法令・証券取引所規則の改正・解釈の変更や司法判断の動向を踏まえ、独立委員会の承認を得た上で、必要に応じて本対応策を変更することがあります。

EDINET提出書類 株式会社ウィザス(E04850) 有価証券報告書

各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

に記載した中期経営計画に基づく取り組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取り組みは、中期事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取り組みは上記基本方針に添うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、 に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に添うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小と相まって生徒獲得競争はより一層厳しさを増しており、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が継続しております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材確保について

当社ではサービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であり、今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)教育制度の変更について

学習指導要領の改定や子供手当の導入、公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充等、行政による教育に係る制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネス・チャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万6千名強の生徒が在籍しており、卒業生分を含めると多数の個人情報を有しております。当社グループの対策の一環として、プライバシー・マークの取得をしておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、新型インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、一昨年度開発いたしましたインターネット上のネットスクールの集合体「スクールシティ」による在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個々に勘案し、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当額が増加する可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある有価証券と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が著しく、一時的でないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については回収可能と見積もられる将来減算一時差異について計上しておりますが、将来の課税所得が将来減算一時差異を解消できないと判断した場合は、繰延税金資産の一部について取崩しを行うものとしております。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の賃金水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。実際の結果が前提条件と異なった場合は発生した年度に影響を与え、また、退職金規程の改定等があった場合は将来期間に影響を与えます。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,339百万円(前連結会計年度末は3,142百万円)となり、1,197百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,146百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,735百万円(前連結会計年度末は8,479百万円)となり、256百万円増加いたしました。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は4,141百万円(前連結会計年度末は3,663百万円)となり、478百万円増加いたしました。これは主に、新規校・移転校に伴う有形固定資産の取得240百万円、新ネットワークシステム構築に伴う新規パソコン導入によるリース資産の増加247百万円によるものであります。

(無形固定資産)

当連結会計年度末における無形固定資産の残高は386百万円(前連結会計年度末は504百万円)となり、118百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの償却105百万円によるものであります。

(投資その他の資産)

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は4,207百万円(前連結会計年度末は4,310百万円)となり、103百万円減少いたしました。これは主に、貸付の実行による長期貸付金の増加71百万円、投資有価証券評価損に係る一時差異の解消等による繰延税金資産の減少94百万円、適格退職年金制度の廃止に伴う前払年金費用の取崩30百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,355百万円(前連結会計年度末は5,197百万円)となり、1,157百万円増加いたしました。これは主に、売上計上基準の変更等に伴う前受金の増加549百万円、借入の実行により短期借入金が99百万円、1年内返済予定の長期借入金が287百万円それぞれ増加し、未払法人税等が96百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,722百万円(前連結会計年度末は2,224百万円)となり、497百万円増加いたしました。これは主に、新ネットワークシステム構築に伴うリース債務が239百万円、社債の発行により社債が215百万円増加したためであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は4,088百万円(前連結会計年度末は4,345百万円)となり、256百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上202百万円及び配当金の支払135百万円による利益剰余金の減少があったためであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は13,340百万円(前年同期比3.1%減)となりました。事業部門別では、学習塾事業7,619百万円(同4.9%増)、高認・サポート校・通信制高校事業5,255百万円(同12.2%減)、その他の収益事業465百万円(同11.2%減)となりました。増減の主要因は 1 業績等の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は10,483百万円(前年同期比0.4%減)となりました。これは主に、講師等の従業員増加に伴う人件費の増加、校舎移転・新規校設立に伴う償却費負担の増加等がありましたが、全社的な経費削減取組み、外部コンサルタントを活用した賃料削減交渉に伴う地代家賃負担の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,466百万円(前年同期比3.1%増)となりました。これは主に、経営体制の強化を意図した取締役の増員による人件費増及び賃料削減交渉における外部コンサルタントへのコンサルフィーが発生したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は390百万円(前年同期比54.1%減)となりました。主な要因は 1 業績の概要 (1)業績 に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は64百万円(前年同期比19.3%減)となりました。これは主に、前期において保険契約の見直しに伴う保険解約返戻金を計上したことによるものであります。また、営業外費用につきましては、229百万円(前年同期比30.5%減)となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額が59百万円減少したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は224百万円(前年同期比62.5%減)となりました。 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は128百万円(前年同期比49.5%増)となりました。これは主に、固定資産売却益が75百万円減少しましたが、投資有価証券売却益99百万円及び適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付制度改定益24百万円がそれぞれ計上されたことによるものであります。また、特別損失につきましては、305百万円(前年同期比42.1%減)となりました。これは主として、持分法による投資損失が155百万円計上されましたが、投資有価証券評価損274百万円及び固定資産売却損82百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は46百万円(前年同期比70.0%減)となりました。 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税負担率は530.4%となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことに伴い、住民税均等割額の比率が上昇したことに加えて、税効果会計における評価性引当額が増加したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は202百万円(前連結会計年度は32百万円の当期純利益)となりました。

(4) 資金の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より227百万円少ない1,433百万円の資金の取得となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて、353百万円増加し、914百万円の資金を使用しました。これは主として、独立校舎化を含んだ校舎移転等による有形固定資産の取得による支出812百万円、投資有価証券の取得による支出122百万円、貸付けによる支出89百万円の資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入147百万円の資金の増加があったことによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、573百万円の取得(前連結会計年度は1,107百万円の資金の使用)になりました。これは主に、借入れによる収入2,900百万円、社債の発行による収入490百万円の資金の増加がありましたが、借入金の返済による支出2,500百万円、社債の償還による支出157百万円、配当金の支払額135百万円の資金の減少があったことによるものであります。

結果的には、資金の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、1,096百万円増加となりました。 資金政策

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入金及び社債発行により資金を調達しております。このうち、借入による資金調達手段は、運転資金については短期借入金、設備投資資金については長期借入金または社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高と今後の返済予定は以下のとおりであります。

有利子負債	合計(千円)	1年以内(千円)	1年超3年内 (千円)	3年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超(千円)
短期借入金	1,050,000	1,050,000	-	-	-	-
長期借入金	1,289,630	287,944	396,846	178,164	426,676	-
社債(私募債)	822,600	220,800	407,800	176,000	18,000	-
リース債務	304,995	65,584	131,169	108,241	-	-
合計	3,467,225	1,624,328	935,815	462,405	444,676	-

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額(差入保証金等を含む)は1,092百万円であります。

事業部門	当連結会計年度	前年同期比(%)
学習塾事業(百万円)	639	-26.6
高認・サポート校・通信制高校事業(百万円)	132	-31.1
その他の収益事業(百万円)	1	-94.6
共通(百万円)	318	306.7
合計(百万円)	1,092	-7.0

学習塾事業部門では、新規開校投資(新規開校は7校)及び独立校舎化を含む校舎移転・増床投資として566百万円、校舎のリニューアル等その他の投資に72百万円、合計で639百万円を支出しております。

高認・サポート校・通信制高校事業部門では、校舎移転・増床投資として55百万円、リニューアル、IT関連投資及びその他の投資に77百万円、合計で132百万円を支出しております。

その他の収益事業におきましては、主に子会社関連で1百万円の設備投資を行いました。

共通はIT関連投資に288百万円、管理統括本部に係る設備投資で30百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ (当社及び連結子会社)は、教育事業を主たる事業としており類似の事業所(教場)が多数設立されておりますので、事業別に区分し、まとめて記載しております。

(平成22年3月31日現在)

			帳簿価額(千円)					
事業所名 (主な所在地)	事業部門	設備の内容	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	溥伽領(十片 リース資産	その他	合計	従業 員数 (人)
本社、東京本部 その他 (大阪市中央 区)	管理統括本部	事務所設備	71,610	27,885 (168.59)	169,079	57,731	326,306	104 (63)
第一ゼミナール 松原校他133校 (大阪府松原 市)	学習塾事業	教場設備	1,605,550	229,130 (1,186.25)	54,538	73,648	1,962,867	304 (308)
第一高等学院 名古屋校他36校 (愛知県名古屋 市)	高認・サポート校・通信制 高校事業	教場設備	536,186	493,906 (748.81)	22,150	25,208	1,077,452	196 (124)
ウィザス高等学校他1校 (茨城県高萩市)	高認・サポート校・通信制 高校事業	教場設備	295,218	-	827	27,181	323,227	34 (26)
ブルードルフィ ンズ 西宮校他3校 (兵庫県西宮 市)	その他の収益事業	教場設備	231	-	509	68	809	5 (15)
学園前ビル他 賃貸建物4ヵ所 (奈良県奈良 市)	その他の収益事業	賃貸設備	155,385	53,500 (792.85)	-	1,331	210,217	2 (2)
淡路保養所、研修所、宅地その他 (兵庫県淡路市)	管理統括本部	保養所等設備	61,040	103,849 (3,288.62)	-	254	165,143	-
合計	-	-	2,725,223	908,271 (6,185.12)	247,104	185,424	4,066,024	645 (538)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」であります。
 - 2. 学園前ビルは4階建で、1階はテナント、2~4階は教場として使用しております。土地価額・面積、建物付属設備及び器具備品は学習塾事業部門に、建物につきましてはその他の収益事業部門(賃貸設備)に含めて記載しております。
 - 3. 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
 - 4. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地・建物 (オペレーティング・リース)	5件	5 ~ 15年間	100,106	556,254

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画をベースにし、年度予算、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

				投資予	定金額	資金調達方	着手及び完	了予定年月	完成後の
事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	法	着手	完了	増加能力
ファロス個別指導学院 寝屋川教室	大阪府 寝屋川市	学習塾事業	教場の新設	11,000	ı	自己資金	平成22年5月	平成22年6月	100
第一ゼミナール 3 校	大阪府内	学習塾事業	教場の新設	45,000	ı	自己資金	平成22年11月	平成23年3月	300
合計(4校)				56,000	-				400

- (注)1. 上記以外に、IT関連投資として132百万円を予定しております。
 - 2. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
 - 3. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の移転、除却等

			投資予定金額		咨全国法	資金調達 着手及び完		完成後の増	
事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	方法	着手	完了	加能力
第一ゼミナール 堺本部校	堺市堺区	学習塾事業	教場の移転	143,000	70,855	自己資金	平成21年9月	平成22年6月	200
第一ゼミナール 高石校	大阪府 高石市	学習塾事業	教場の移転	117,500	1,000	自己資金	平成22年7月	平成22年12月	300
第一ゼミナール 深井校	堺市中区	学習塾事業	教場の移転	105,000	1,802	自己資金	平成22年7月	平成22年12月	300
第一ゼミナール 北花田校	堺市北区	学習塾事業	教場の移転	139,500	1,802	自己資金	平成22年7月	平成23年1月	300
第一ゼミナール 堺初芝校	堺市東区	学習塾事業	教場の増床	15,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年7月	100
第一ゼミナール 岐阜北校	岐阜県 岐阜市	学習塾事業	教場の移転	16,000	-	自己資金	平成22年5月	平成22年6月	150
第一ゼミナール 7 校	大阪府内	学習塾事業	教場の移転	189,000	-	自己資金	平成22年10月	平成23年1月	700
合計 (13校)				725,000	75,459				2,050

- (注) 1. 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。
 - 2. 金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)		
普通株式	44,760,000		
計	44,760,000		

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年 6 月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

(注)事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、 平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引 所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月5日						
~	1,000,000	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213
平成13年9月19日(注)						

(注) 平成13年9月の発行済株式総数減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

		株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株
区分	政府及び地	金融機関	金融商品取	その他の法	外国法	去人等	個人その他	÷⊥	式の状況
	方公共団体	立	引業者	人	個人以外	個人	個人での他	計	(株)
株主数(人)	-	14	13	43	4	-	1,584	1,658	-
所有株式数(単元)	-	14,168	520	19,400	1,840	-	68,468	104,396	400
所有株式数の割合		10.57	0.50	40.50	4 70		05 50	400	
(%)	-	13.57	0.50	18.58	1.76	-	65.59	100	-

(注) 自己株式378,613株については、「個人その他」に3,786単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。なお、自己株式378,613株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は377,613株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
堀川 一晃	大阪府松原市	1,509	14.45
ウィザス職員持株会	│大阪市中央区備後町3-6-2 │KFセンタービル	633	6.07
│株式会社増進会出版 │社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	626	6.00
堀川 直人	大阪府松原市	466	4.46
堀川 明人	大阪府松原市	466	4.46
竹田 和平	名古屋市天白区	300	2.87
│ 株式会社明光ネット │ ワークジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	267	2.56
株式会社市進	千葉県市川市八幡2-3-11	220	2.11
日本生命保険相互会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	217	2.08
計	-	4,972	47.63

⁽注)上記のほか、自己株式が377千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式377,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式10,062,000	100,620	同上
単元未満株式	普通株式400	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	100,620	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち 実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全 議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含 まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町 3-6-2 KFセンタービル	377,600	-	377,600	3.62
計	-	377,600	-	377,600	3.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事美		当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	1	ı	-	
その他	_	_	_	_	
(-)					
保有自己株式数	377,613	-	377,613	-	

⁽注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図るとともに、積極的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき当期は1株当たり13円50銭の配当(うち中間配当5円50銭)を実施することを決定しました。

今後もこれまでの方向性を基本方針として継続してまいりますが、当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、剰余金の配当を決定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	55,343	5.5
平成22年5月25日 取締役会決議	80,499	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	849	810	517	296	260
最低(円)	385	475	237	161	167

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年 1 月	2月	3月
最高(円)	225	219	228	240	250	238
最低(円)	200	181	186	214	207	210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 任期 所 (有株式数 千株)
取締役会長	代表取締役	堀川 一晃	昭和22年 6 月17日生	昭和51年4月 学研塾(個人経営)創立 昭和51年7月 株式会社学力研修社(現、株式会社 ウィザス)設立 昭和51年8月 代表取締役社長就任 平成4年11月 ㈱第一プロジェ(現、株式会社プリーズ)代表取締役社長就任(現) 平成6年3月 ㈱第一プログレス代表取締役社長就任平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任平成13年5月 有限会社啄木社代表取締役社長就任(現) 平成15年3月 株式会社キャリアナビ代表取締役社長就任(現) 平成16年1月 株式会社ハーモニック代表取締役社長就任平成19年7月 株式会社ナビ代表取締役社長就任平成19年7月 株式会社プローバルエール代表取締役社長就任(現) 平成21年2月 株式会社ウィザス代表取締役会長就任(現) 平成21年6月 株式会社ウィザス沖縄代表取締役会長就任(現)	1,509
取締役社長	代表取締役	生駒 富男	昭和34年9月22日生	昭和59年2月 当社入社 昭和61年2月 学研塾堺中央教場室長 昭和63年3月 調査企画室次長 平成3年3月 教務指導室部長 平成5年3月 教務本部副本部長 平成5年6月 取締役教務本部副本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)取締役第一教育事業本部副本部長就任 平成11年4月 取締役第一教育本部副本部長 平成13年4月 取締役第二教育本部長兼教育運営部長 平成13年6月 取締役第二教育本部長兼連営統括部長 平成15年1月 取締役第二教育本部長兼運営統括部長 平成15年1月 取締役第二教育本部長兼導集広報室長 平成16年4月 取締役第二教育本部長就任平成17年7月 常務取締役第二教育本部長就任平成17年7月 常務取締役第二教育本部長就任平成21年6月 代表取締役社長就任(現)平成21年6月 株式会社ハーモニック代表取締役社長就任(現)平成21年6月 株式会社カーモニック代表取締役社長就任(現)平成21年6月 株式会社カビ代表取締役社長就任(現)	9

有価証券報告書

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営統括本部長	井尻 芳晃	昭和31年8月3日生	昭和58年1月 当社入社 平成3年3月 総務部次長 平成3年7月 総務部長 平成7年2月 総務本部副本部長 平成8年3月 総務本部長 平成8年6月 取締役総務本部長就任 平成9年7月 常務取締役総務本部長 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)常務取締役管理統括本部長就任 平成18年4月 常務取締役統括支援本部長 平成18年4月 常務取締役経営統括本部長(現)	(注)2	49
取締役	第一教育本部長	山根 淳市	昭和29年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成6年3月 第一教育本部統括第三部長 平成8年3月 第一教育本部副本部長 平成18年4月 執行役員第一教育本部長 平成21年6月 取締役第一教育本部長(現)	(注)2	14
取締役	第二教育本部長	佐藤 徳男	昭和32年7月2日生	平成2年8月 当社入社 平成10年4月 取締役第二教育本事業本部部長 平成11年4月 取締役第二教育本部長 平成13年6月 取締役第二教育本部副本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員第二教育本部副 本部長 平成16年6月 執行役員第二教育本部副本部長 平成21年6月 取締役第二教育本部副本部長 平成22年4月 取締役第二教育本部長(現)	(注)2	20
取締役	第二教育本部副本部長	菅野 道夫	昭和38年2月25日生	平成9年4月 当社入社 平成10年4月 教務企画室部長 平成15年1月 第二教育本部第四エリア担当部長 平成17年4月 執行役員第二教育本部第四エリア 担当部長 平成17年9月 執行役員第二教育本部第二エリア 担当部長 平成19年6月 執行役員第二教育本部副本部長 平成21年6月 取締役第二教育本部副本部長(現)	(注)2	2

有価証券報告書

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 博明	昭和30年9月14日生	昭和57年9月 当社入社 平成3年3月 教務本部副本部長 平成5年5月 教務本部長 平成5年6月 取締役教務本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)取締役第一教育事業本部長就任 平成18年4月 統括支援本部担当取締役兼ST推進統括部長 平成19年4月 取締役統括支援本部経営支援管掌兼ST推進統括部長 平成20年4月 取締役ST推進統括部長兼アメーバ経営統括支援本部副本部長平成22年4月 取締役運営支援本部副本部長平成22年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	14
監査役		住田 裕子	昭和26年 6 月21日生	平成8年4月 弁護士登録 平成14年4月 ふじ合同法律事務所入所(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		若松 弘之	昭和46年9月20日生	平成7年4月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成20年10月 公認会計士若松弘之事務所設立代表就任(現) 平成22年6月 当社監査役就任(現) 計	(注)3	1,618

- (注) 1. 監査役住田 裕子氏及び若松 弘之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 - 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 - 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレート・ビジョンに掲げており、経営理念である「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」の実現を通して社会の進歩と発展に寄与してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの基本方針としては、経営における意思決定及び業務執行の効率化・透明性を向上させ、企業価値・株主共同の利益を持続的に向上することとしております。そのため、コンプライアンス経営の徹底、リスクマネジメントの強化、監査体制の充実がその軸をなすものと考えており、グループ企業共通の体制整備を図り、コーポレート・ガバナンスの構築・維持に努めております。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、経営の公正性及び透明性を確立する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れる体制としております。

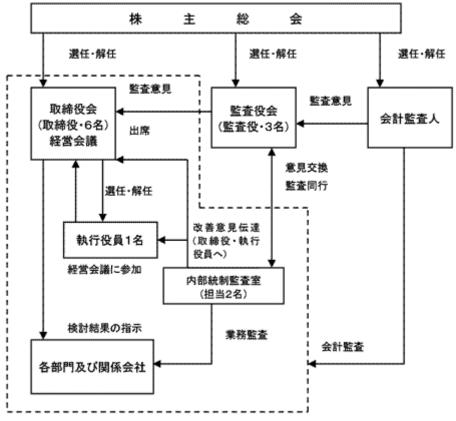
(取締役会)

取締役会は現在6名で構成されております(現在社外取締役は就任しておりません)。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また取締役の職務の執行を監督する機関としての位置付けで、原則月1回の開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

(監査役会)

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。監査役は監査役会を定期的に開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。 また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

会社の機関・内部統制の関係図



口.企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として少数の取締役(6名)による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性の確立を実現してまいりました。社外監査役(2名)の充実により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、非常勤監査役1名を独立役員として使命しており当該監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

八.内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議しております。決議内容については以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた法令等の遵守(以下「コンプライアンス」という)の体制に係る規程を制定するとともに、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社を含む全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

取締役会については「取締役会規則」が定められており、取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し法令定款違反行為を未然に防止する。

代表取締役はコンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。またコンプライアンス上の問題等が生じた場合、審議した結果を取締役会に適宜報告する。

監査役及び内部統制監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、 取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し問題点の把握と改善に努める。

当社の事業活動又は、取締役及び従業員に法令もしくは定款上の違反の疑義がある行為等を発見した場合、それを告発しても当該者に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については「文書管理規程」を定め、これに基づき当該情報を 文書又は電磁的媒体に記録し、安全かつ検索性の高い状態で整理・保存する。

「文書管理規程」には保存・管理すべき文書の保存期間及び管理方法、情報の漏洩、滅失、紛失時等の対応方法を規定する。

取締役又は監査役からの閲覧要請に対し、本社において速やかに閲覧が可能な場所に保管するとともに、監査役は保存及び管理の状況について規程に準じて実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために「リスク管理基本規程」を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。

リスク管理の実効性を確保するため、担当取締役を統括委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討を行うとともに、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、適宜カテゴリー別ワーキンググループを設置し、各カテゴリーに係るリスクの具体的対応策及び予防措置の検討を行い、カテゴリーごとのリスク管理体制を確立する。

不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し被害を最小限に止める。

監査役及び内部統制監査室は、各カテゴリーのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(二) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。

各本部担当取締役は、経営計画に基づいた各本部が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定するとともに、その遂行状況を取締役会において定期的に報告させ、効率的な業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を図る。

(ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において当社に準拠したコンプライアンス規程を整備する。

子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつも、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。

コンプライアンス体制、情報管理・リスク管理等の統一と共有化を当社と子会社間で図り、経営の効率化を確保する。

監査役と内部統制監査室は、提起または随時にグループ管理体制や親子間取引等について監査を行い、その結果を取締役会に報告する。

企業集団全体として「内部通報者保護規程」を適用する。

(へ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその 使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人をおく事を求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部統制監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することが出来る。

監査役より監査役を補助することの要請を受けた内部統制監査室員は、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。また監査役補助者はその期間中、業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、企業集団に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準の変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、確認すべき事項があれば取締役及び使用人に説明を求めるものとする。

代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつこととする。

監査役は独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部統制監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査結果の達成を図る。

二.責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ.内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部統制監査室(2名)を設置し経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。内部統制監査室は、年度監査計画に基づき各部門に対して監査を実施するとともに、監査結果については、代表取締役、取締役、監査役、執行役員並びに被監査部門長に報告を行い監査の連携を図っております。監査の結果、改善事項等がある場合には、被監査部門に「是正処置・予防処置要求書/回答書」を提出させ部門の業務改善及び実行状況をフォローアップすることで実効性の高い内部監査を行っております。

口.監査役監査の状況

監査役は、月次の取締役会のほか社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況及び各部門の業務執行状況、 取締役の職務執行並びに意思決定について適切に監督しております。また、監査役は内部統制監査室とも緊密に連携し月1回程度、特に課題を有している部門監査に同行し、多面的な観点から意見交換を行っております。

なお、常勤監査役小林博明氏は長年にわたり取締役として経営に携わってきた経験により企業経営を統治する 十分な見識及び財務に関する知見を相当程度有しているものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役住田裕子氏は、弁護士として広く企業経営に精通し、経営全般にわたる見識を有しており、企業経営の統治にあたって適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断し選任しております。また、同氏は当社の独立委員も兼任しております。

社外監査役若松弘之氏は、公認会計士として会計・監査に関する豊富な経験と高度な知見を有しており、社外監査役としての独立した立場から、当社の企業経営及び会計に関する適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断して選任しております。

社外監査役の選任に当たっては、当社と人的・基本的関係及びその他の利害関係のない人選を行うことで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場により、企業統治にあたって経営の公正性及び透明性を確立できるものと考えております。

各監査役は、年5回開催される定例の監査役会に出席し意見交換を図るとともに、同日に開催される取締役会に参加し、取締役の職務執行状況及び意思決定について監督しております。また、会計監査人とも定期的な会合をもつことで、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信頼性及び資産の保全状況等についての確認も行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能など、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額	報	対象となる			
役員区分	(千円)	基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	147,254	129,411	1	1	17,843	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,619	11,874	-	-	745	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

口、提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八.役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会での決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は50,000千円以内となっております。

株式の保有状況

- イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額 16銘柄 638,853千円
- 口、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)		保有目的
(株)アルク	16,875	202,500	業務提携に伴う保有
㈱明光ネットワークジャパン	295,000	168,445	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	53,900	業務提携に伴う保有
日本管財㈱	28,100	42,459	円滑な取引関係を維持するため
㈱池田泉州ホールディングス	246,000	41,820	円滑な取引関係を維持するため
㈱ジャステック	40,000	21,920	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	9,310	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	5,180	円滑な取引関係を維持するため

- (注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、これらを含む上位8銘柄について記載しております。
- ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)					
	貸借対照表計	貸借対照表計	受取配当金売却損益		評価損益		
	上額の合計額	上額の合計額	の合計額	の合計額	の合計額		
非上場株式	-	-	-	-	-		
上記以外の株式	-	6,400	7	-	1,204		

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当期について監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・指定有限責任社員 業務執行社員 小山 謙司氏
- ・指定有限責任社員 業務執行社員 生越 栄美子氏

また、当期についての会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

前項以外に弁護士、税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前連結会	会計年度	当連結会	計年度
区分	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	29,000	3,000	29,000	-
連結子会社	-	-	•	-
計	29,000	3,000	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は財務報告に係る内部統制システム構築に当たり、監査法人トーマツより指導、助言等を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて 作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,586	3,233,048
受取手形及び売掛金	35,159	34,006
授業料等未収入金	460,569	454,274
有価証券	6,875	20,000
商品及び製品	12,874	17,431
教材	54,898	56,614
原材料及び貯蔵品	12,627	30,774
繰延税金資産	126,432	155,345
未収還付法人税等	31,693	17,302
その他	343,577	342,174
貸倒引当金	28,837	21,339
流動資産合計	3,142,457	4,339,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125,836	₂ 4,556,143
減価償却累計額	1,641,150	1,830,919
建物及び構築物(純額)	2,484,686	2,725,223
土地	2, 3 908,271	2, 3 908,271
リース資産	-	264,753
減価償却累計額	-	17,648
 リース資産(純額)	-	247,104
	62,000	75,933
その他	654,711	647,179
減価償却累計額	445,836	461,755
	208,874	185,424
 有形固定資産合計	3,663,832	4,141,957
ソフトウエア	302,491	201,307
その他	201,893	185,024
無形固定資産合計	504,385	386,332
投資有価証券	1,405,659	1,369,769
長期貸付金	253,158	324,991
差入保証金及び敷金	1,442,033	1,434,976
前払年金費用	30,815	-
繰延税金資産	463,356	368,936
未是忧立具庄	403,330	300,730
保険積立金	670,257	694,573

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	225,714	273,381
投資その他の資産合計	4,310,953	4,207,006
固定資産合計	8,479,171	8,735,296
繰延資産		
創立費	303	151
開業費	146,185	91,481
繰延資産合計	146,489	91,633
資産合計	11,768,118	13,166,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,356	268,650
短期借入金	950,832	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	-	287,944
1年内償還予定の社債	2 94,000	220,800
リース債務	-	65,584
未払金	401,189	365,993
未払法人税等	88,645	184,675
未払消費税等	35,835	13,145
前受金	2,866,738	3,416,442
賞与引当金	213,209	216,476
その他	274,002	265,677
流動負債合計	5,197,809	6,355,391
固定負債		
社債	386,000	601,800
長期借入金	979,836	1,001,686
リース債務	-	239,410
退職給付引当金	496,142	501,592
役員退職慰労引当金	319,538	334,800
再評価に係る繰延税金負債	309	309
その他	42,865	42,585
固定負債合計	2,224,692	2,722,185
負債合計	7,422,502	9,077,576

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,464,704	2,126,598
自己株式	146,113	146,113
株主資本合計	5,135,180	4,797,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,585	23,893
土地再評価差額金	731,978	731,978
評価・換算差額等合計	789,564	708,085
純資産合計	4,345,616	4,088,988
負債純資産合計	11,768,118	13,166,565

(単位:千円)

11,817

305,541

46,999

183,905

65,358

249,264

202,264

【連結捐益計算書】

特別損失合計

法人税等調整額

法人税等合計

税金等調整前当期純利益

法人税、住民税及び事業税

当期純利益又は当期純損失()

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 (自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日) 至 平成22年3月31日) 売上高 13,769,062 13,340,243 売上原価 10,527,366 10,483,477 売上総利益 3,241,695 2,856,765 2,391,816 2,466,709 販売費及び一般管理費 営業利益 849,878 390,055 営業外収益 受取利息 10,785 10,925 受取配当金 11,557 12,487 受取手数料 6,642 保険解約返戻金 28,899 7,268 イベント協力金収入 6,225 8,120 その他 21,941 18,675 営業外収益合計 79,409 64,120 営業外費用 支払利息 70,808 51,110 貸倒引当金繰入額 107,148 47,951 開業費償却 60,252 60,252 社債発行費 14,271 9,441 持分法による投資損失 52,909 56,466 その他 22,213 8,325 営業外費用合計 229,992 331,160 経常利益 598,128 224,183 特別利益 3,653 79,637 固定資産売却益 投資有価証券売却益 99,869 退職給付制度改定益 24,246 その他 6,242 588 特別利益合計 128,357 85,879 特別損失 332 83,109 固定資産売却損 94,361 固定資産除却損 55,647 投資有価証券評価損 280,361 5,945 86,609 37,644 減損損失 155,439 持分法による投資損失 その他 21,838

527,566

156,442

160,545

36,230

124,314

32,127

【連結株主資本等変動計算書】

当期変動額

当期末残高

剰余金の配当

自己株式の取得自己株式の処分

(は減少)

当期変動額合計

土地再評価差額金の取崩

当期純利益又は当期純損失()

持分法適用会社の増加による持分増減

(単位:千円) 前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 至 平成22年3月31日) 株主資本 資本金 前期末残高 1,299,375 1,299,375 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 1,299,375 1,299,375 資本剰余金 前期末残高 1,589,377 1,517,213 当期変動額 自己株式の処分 72,163 当期変動額合計 72,163 当期末残高 1,517,213 1,517,213 利益剰余金 前期末残高 3,030,039 2,464,704 当期変動額 剰余金の配当 130,880 135,842 当期純利益又は当期純損失() 32,127 202,264 自己株式の処分 830 持分法適用会社の増加による持分増減額 581 (は減少) 土地再評価差額金の取崩 466,332 当期変動額合計 565,334 338,106 当期末残高 2,464,704 2,126,598 自己株式 前期末残高 当期変動額 自己株式の取得 自己株式の処分 当期変動額合計 当期末残高 株主資本合計 前期末残高

	380,492	146,113
	3,984	-
	238,363	-
	234,379	-
	146,113	146,113
	5,538,299	5,135,180
	130,880	135,842
	32,127	202,264
	3,984	-
	165,369	-
Ą	581	-
	466,332	-
	403,119	338,106
	5,135,180	4,797,073
	5,135,180	4,797,073

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,273	57,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	5,687	81,479
当期変動額合計	5,687	81,479
当期末残高	57,585	23,893
土地再評価差額金		
前期末残高	1,198,311	731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	466,332	-
当期変動額合計	466,332	-
	731,978	731,978
前期末残高	1,261,584	789,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	472,020	81,479
当期変動額合計 当期変動額合計	472,020	81,479
当期末残高 当期末残高	789,564	708,085
前期末残高	4,276,715	4,345,616
当期変動額		
剰余金の配当	130,880	135,842
当期純利益又は当期純損失()	32,127	202,264
自己株式の取得	3,984	-
自己株式の処分	165,369	-
持分法適用会社の増加による持分増減額 (は減少)	581	-
土地再評価差額金の取崩	466,332	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472,020	81,479
当期変動額合計	68,901	256,627
当期末残高	4,345,616	4,088,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,442	46,999
減価償却費	573,689	557,503
減損損失	86,609	37,644
創立費償却額	151	151
開業費償却額	60,252	60,252
固定資産除却損	8,629	66,429
のれん償却額	24,929	24,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,585	41,124
賞与引当金の増減額(は減少)	5,945	2,467
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,512	5,449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,706	15,262
前払年金費用の増減額(は増加)	76,652	30,815
受取利息及び受取配当金	22,343	23,412
支払利息	70,808	51,110
持分法による投資損益(は益)	56,466	208,348
投資有価証券売却損益 (は益)	-	94,764
投資有価証券評価損益(は益)	280,361	5,945
有形固定資産売却損益 (は益)	3,471	3,320
売上債権の増減額(は増加)	40,391	8,163
たな卸資産の増減額(は増加)	12,759	24,334
仕入債務の増減額 (は減少)	37,420	4,705
前受金の増減額(は減少)	90,183	549,501
その他の資産の増減額(は増加)	86,595	5,499
その他の負債の増減額(は減少)	41,820	63,056
その他	18,353	1,769
小計	1,725,904	1,502,234
利息及び配当金の受取額	33,106	35,777
利息の支払額	75,524	48,323
法人税等の支払額	173,830	114,109
法人税等の還付額	151,177	57,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,832	1,433,050

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,065	14,093
定期預金の払戻による収入	14,050	14,080
有形固定資産の取得による支出	872,678	812,596
有形固定資産の売却による収入	701,603	3,942
無形固定資産の取得による支出	86,073	38,995
投資有価証券の取得による支出	150,092	122,098
投資有価証券の売却による収入	1,000	147,167
貸付けによる支出	76,000	89,500
貸付金の回収による収入	26,034	23,570
差入保証金及び敷金等の増減額(は増加)	58,760	19,780
その他投資活動による支出	137,549	55,405
その他投資活動による収入	141,767	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,764	914,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,972,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	2,244,000	2,300,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,569,332	200,832
社債の発行による収入	500,000	490,558
社債の償還による支出	250,000	157,400
リース債務の返済による支出	-	22,928
自己株式の売却による収入	165,369	-
自己株式の取得による支出	1,564	-
配当金の支払額	129,625	135,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,152	573,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,084	1,091,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634	2,079,550
現金及び現金同等物の期末残高	2,079,550	3,175,999

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

大工がはかける日本メートルルリントに	. 000 全年にはる里女は事項】	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 4社	(イ)連結子会社の数 5社
	, · · · 連結子会社	連結子会社
	(株)ブリーズ	(株)ブリーズ
	(株)ハーモニック	(株)ハーモニック
	(株)ナビ	(株)ナビ
	機佑学社	(株)佑学社
	(W) LT 2. IT	(株)フォレスト
		㈱フォレストは、当連結会計年度におい
		て追加取得により子会社となり、重要性
		で追加取得により「去社となり、重安は が増加したため、当連結会計年度末より
	 	連結の範囲に含めております。
	(口)主要な非連結子会社の名称等	(ロ)主要な非連結子会社の名称等
	主要な非連結子会社	主要な非連結子会社
	(#)SRJ	(株)SRJ
	(株)トマティスジャパン	(株)トマティスジャパン
	(株) が、ロー・バルー・ル	(株) がこう ボルー・ル
	(株)グローバルエール	(株)グローバルエール
	(株)グローバルエールは、平成21年2月に	(株)ウィザス沖縄
	新規設立いたしました。 	(株)ウィザス沖縄は、平成21年10月に新規
		設立いたしました。
	(連結の範囲から除いた理由)	(連結の範囲から除いた理由)
	非連結子会社は、いずれも小規模であ	同左
	り、合計の総資産、売上高、当期純損益	
	(持分に見合う額)及び利益剰余金(持	
	分に見合う額)等は、いずれも連結財務	
	諸表に重要な影響を及ぼしていないため	
	であります。	
2 . 持分法の適用に関する事	(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社	(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社
項	(株)SRJ	(株)SRJ
	(株)トマティスジャパン	(株)トマティスジャパン
	(株)尚や	㈱尚や
	(株)尚やは、重要性が増加したため、当連結	
	会計年度末より持分法を適用しておりま	
	す。	
	(口)持分法適用の関連会社数 5社	(口)持分法適用の関連会社数 4社
	(株)第一プログレス	(株)第一プログレス
	(株)ウィルシステム	(株)ウィルシステム
	(株)キャリアナビ	(株)キャリアナビ
	(株)翻訳センター	㈱翻訳センター
	(株)フォレスト	
	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算	同左
	日と異なる会社については、各社の直近	
	の事業年度に係る財務諸表を使用してお	
	の手来一及に係る影が暗代を反抗しての	
	ります。	

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	ョ度
	(八)持分法を適用していない非連結子会社	(八)持分法を適用していない非連結子会社
	1社(㈱グローバルエール)は、当期純損	2社(㈱グローバルエール、㈱ウィザス
	益(持分に見合う額)及び利益剰余金	沖縄)は、当期純損益(持分に見合う額)
	(持分に見合う額)等からみて、持分法	及び利益剰余金(持分に見合う額)等か
	の対象から除いても連結財務諸表に及	らみて、持分法の対象から除いても連
	ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし	結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ
	ても重要性がないため持分法の適用範	り、かつ、全体としても重要性がないた
	囲から除外しております。	め持分法の適用範囲から除外しており
		ます。
	(二)持分法を適用していない関連会社1社	(二)持分法を適用していない関連会社3社
	(㈱メリック教育システム)は、当期純	(㈱MERIC、(㈱)ふみコミュニケー
	損益(持分に見合う額)及び利益剰余金	ションズ、(株)エデュケーショナルパー
	(持分に見合う額)等からみて、持分法	トナーズ)は、当期純損益(持分に見合
	の対象から除いても連結財務諸表に及	う額)及び利益剰余金(持分に見合う
	ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし	額)等からみて、持分法の対象から除い
	ても重要性がないため持分法の適用範	ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微
	囲から除外しております。	であり、かつ、全体としても重要性がな
		いため持分法の適用範囲から除外して
		おります。
3.連結子会社の事業年度等	連結子会社のうち、㈱佑学社の決算日	連結子会社のうち、㈱佑学社、㈱フォレ
に関する事項	は、2月末日であります。連結財務諸表の	ストの決算日は、2月末日であります。連
	作成に当たっては、同決算日現在の財務	結財務諸表の作成に当たっては、同決算
	諸表を使用しております。ただし、3月1日	日現在の財務諸表を使用しております。
	から連結決算日3月31日までの期間に発	ただし、3月1日から連結決算日3月31日ま
	生した重要な取引については、連結上必	での期間に発生した重要な取引について
	要な調整を行っております。	は、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 . 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格に基づく時価法(評価	同左
	差額は全部純資産直入法により処理し、	
	売却原価は移動平均法により算定)に	
	よっております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法によっており	同左
	ます。	
	(2)たな卸資産	(2)たな卸資産
	教材	教材
	先入先出法による原価法(収益性の低	同左
	下に基づく簿価切下げの方法)を採用し	
	ております。	
	商品・貯蔵品	商品・貯蔵品
	最終仕入原価法(収益性の低下に基づ	最終仕入原価法(収益性の低下に基づ
	く簿価切下げの方法)を採用しておりま	く簿価切下げの方法)を採用しておりま
	す。	ं
	(会計方針の変更)	
	当連結会計年度より「棚卸資産の評価に	
	関する会計基準」(企業会計基準第9号 平	
	成18年7月5日公表分)を適用しておりま	
	す。これによる損益に与える影響はありま	
	せん。	
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法
	(1)有形固定資産(リース資産を除く)	(1)有形固定資産(リース資産を除く)
	定率法を採用しております。	同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得	
	した建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。	
	いては、定額法を採用してのります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで	
	あります。	
	のります。 建物及び構築物 5~50年	
	その他 3~20年	
	(2)無形固定資産(リース資産を除く)	(2)無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法を採用しております。	(-/灬//日代只压() 八只庄飞阶()
	なお、自社利用のソフトウェアについ	同左
	ては、社内における利用可能期間(5	. 3-2-
	年)に基づいております。	
	. ,	

	告会計年度 当連結会計年度 10年4月1日 (自 平成21年4月1日
	1年3月31日) 至 平成22年3月31日)
	(3)リース資産
	所有権移転外ファイナンス・リース
	取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額
	を零とする定額法によっております。
	なお、所有権移転外ファイナンス・
	リース取引のうち、リース取引開始日
	が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸供取引に係るされた。
	ては、通常の賃貸借取引に係る方法に
 (八)重要な繰延資産	準じた会計処理によっております。 その処理方法 (八)重要な繰延資産の処理方法
(八)里安は深延貝性	Eの処理方法 (ハ)里安な綵延貝座の処理方法 (1)創立費
(,	(リ)剧立員 で処理する方法を採用 同左
	と処理する万法を採用
	るの、 一成10年3万朔に 長に計上されていた創立
	5年で毎期均等償却し
ております。	
(2)開業費	(2)開業費
(),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	で処理する方法を採用 同左
	なお、平成18年3月期に
	では、
	5年で毎期均等償却し
ております。	
(3)社債発行費	(3)社債発行費
	費用処理しております。 同左
(二)重要な引当金の	
(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	- 備えるため、一般債権 同左
については貸倒	割実績率により、貸倒懸
念債権等特定の)債権については個別に
回収可能性を勘	加案し、回収不能見込額
を計上しており	ります。
(2)賞与引当金	(2)賞与引当金
従業員の賞与	支給に充てるため、支給 同左
対象期間に応じ	ジた支給見積額を計上し () () () () () () () () () (
ております。	

前連結会計年度	当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)退職給付引当金	(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当	従業員の退職給付に備えるため、当
連結会計年度末における退職給付債務	連結会計年度末における退職給付債務
および年金資産の見込額に基づき計上	の見込額に基づき計上しております。
しております。なお、数理計算上の差異	なお、過去勤務債務は、その発生時にお
は発生年度においてそれぞれ費用処理	ける従業員の平均残存勤務期間以内の
しております。	一定の年数(5年)による定額法によ
	り、また、数理計算上の差異は発生年度
	においてそれぞれ費用処理しておりま
	す。
	• •
	(会計方針の変更)
	当連結会計年度から「「退職給付に係
	る会計基準」の一部改正(その3)」
	(企業会計基準第19号 平成20年7月31
	日)を適用しております。
	なお、これによる損益に与える影響はあ
	りません。
(4)役員退職慰労引当金	(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるた	同左
め、内規に基づく当連結会計年度末に	
おける要支給額を計上しております。	
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	(木)
(1) ヘッジ会計の方法	
繰延ヘッジ処理によっております。	
なお、金利スワップについては特例処	
理の要件を満たしているため、特例処	
理を採用しております。	
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
借入金の支払利息を対象に金利ス	
ワップ取引によりヘッジを行っており	
ます。	
(3) ヘッジ方針	
より安定的な条件による資金調達の	
ため、金利情勢に応じて変動金利と固	
定金利とのスワップ取引を行うものと	
しております。	
(4) ヘッジ有効性評価の方法	
リスク調整手段となるデリバティブ	
のリスク量が、リスク管理方針に定め	
られた許容リスク量の範囲内に収まっ	
ているかどうか、かつ、ヘッジ対象とな	
る金利リスクが減殺されているかどう	
かを検証することによりヘッジの有効	
性を評価しております。ただし、特例処	
理によっている金利スワップについて	
は、有効性の評価を省略しております。	
in in in the man of the control of t	

		有
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要
	な事項	な事項
	(1)消費税等の会計処理	(1)消費税等の会計処理
	税抜方式を採用しております。	同左
	(2)所有権移転外ファイナンス・リー	
	ス取引のうち、リース取引開始日が平	
	成20年3月31日以前のリース取引につ	
	いては、通常の賃貸借取引に係る方法	
	に準じた会計処理によっております。	
5 . 連結子会社の資産及び負	連結子会社の資産及び負債の評価につい	同左
債の評価に関する事項	ては、全面時価評価法を採用しております。	
6.のれんの償却に関する事	のれんの償却については、合理的な期間	同左
項	(5年)にわたり、定額法により償却を	
	行っております。	
7.連結キャッシュ・フロー	連結キャッシュ・フロー計算書における	同左
計算書における資金の範	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、	
囲	随時引き出し可能な預金及び容易に換金可	
	能であり、かつ、価値の変動について僅少な	
	リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内	
	に償還期限の到来する短期投資からなって	
	おります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(売上計上基準の変更)

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。

この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、 売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が572,423千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「教材」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「教材」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,819千円、58,311千円、16,029千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」(前連結会計年度8,421 千円)と「有形固定資産売却損」(前連結会計年度4,344 千円)は、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「有形固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示を明瞭にするために当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は200,832千円であります。

(連結損益計算書)

「受取手数料」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は 1,978千円であります。

589,800千円

762,168千円

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	
(平成21年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。

投資有価証券(株式) 703,985千円

2. 担保提供資産

15 体)及历史注	
建物及び構築物	1,111,802千円
土地	807,647千円
計	1,919,450千円
(対応債務)	
短期借入金	695,332千円
1年内償還予定の社債	88,000千円
社債	368,000千円
長期借入金	890,836千円

3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額… 8.715千円

4.保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従 業員借入額に対する債務保証額が5,678千円ありま す。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。

投資有価証券(株式) 600,449千円 2.担保提供資産 建物及び構築物 1,330,117千円 十地 851,047千円 計 2,181,165千円 (対応債務) 短期借入金 800,000千円 1年内返済予定の長期借入金 195,332千円 1年内償還予定の社債 214,800千円

長期借入金 3 . 土地再評価法の適用

社債

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額… 16,279千円

4.保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従 業員借入額に対する債務保証額が2,530千円ありま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1.販売費及び一般管理費の主要な質	貴目及び金額は下	1 . 販売費及び一般管理費の主要	な費目及び金額は下	
記のとおりであります。		記のとおりであります。		
広告宣伝費	976,615千円	広告宣伝費	983,679千円	
給与手当	264,539千円	給与手当	249,509千円	
賞与引当金繰入額	19,664千円	支払手数料	270,072千円	
退職給付費用	12,413千円	賞与引当金繰入額	15,375千円	
貸倒引当金繰入額	4,290千円	退職給付費用	12,653千円	
役員退職慰労引当金繰入額	13,706千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,589千円	
2.固定資産売却益の内訳は、次のと	おりであります。	2.固定資産売却益の内訳は、次の)とおりであります。	
建物の売却	55,138千円	建物の売却	2,713千円	
_ 土地の売却	24,499千円	その他	940千円	
計	79,637千円	計	3,653千円	
3 . 固定資産売却損の内訳は、次のと	おりであります。	3.固定資産売却損の内訳は、次の)とおりであります。	
土地の売却	76,620千円	建物の売却	332千円	
建物の売却	3,553千円			
その他	2,935千円			
計	83,109千円			
4.固定資産除却損の内訳は、次のと	おりであります。	4.固定資産除却損の内訳は、次の	oとおりであります。	
建物の除却	8,027千円	建物の除却	6,356千円	
器具及び備品の除却	602千円	器具及び備品の除却	3,061千円	
建物賃借契約の解約による 原状回復工事	47,017千円	建物賃借契約の解約による 原状回復工事	81,127千円	
計	55,647千円	ソフトウェアの除却	3,730千円	
		その他	85千円	
		 計	94,361千円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

5.減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位である教場を主としてグルーピングして おり、遊休資産については個別資産ごとにグルー ピングしております。

٦		, , , , , , ,	0	
	用途	場所	種類	減損損失
	教場	大阪府	建物・器具備	43,061千円
	 	他計15校	品他	43,001TD
	賃貸	大阪府	建物・器具備	23,548千円
	資産	₩XMJ	品他	23,546下口
	遊休	大阪府他	電話加入権	20 000 🎞
	資産	人的人的工匠	电动加入性	20,000千円
	合計			86,609千円

当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場・賃貸資産及び市場価格が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。

教場資産に係る減損損失の内訳は、建物39,878千円、その他3,183千円であり、賃貸資産に係る減損損失の内訳は、建物20,255千円、その他3,292千円であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

5.減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位である教場を主としてグルーピングして おり、遊休資産については個別資産ごとにグルー ピングしております。

用途	場所	種類	減損損失
教場	大阪府	建物・器具備	29,651千円
3 X 场	他計18校	品他	29,001千円
共用	東京都	建物・器具備	7 002 T M
資産	宋尔仰 	品他	7,993千円
合計			37,644千円

当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場及び移転の決定している共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。

教場資産に係る減損損失の内訳は、建物28,036千円、その他1,615千円であり、共用資産に係る減損損失の内訳は、建物7,345千円、その他647千円であります。

6 . 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	•	•	10,440,000
合計	10,440,000	•	•	10,440,000
自己株式				
普通株式 (注)1,2	997,813	13,670	626,400	385,083
合計	997,813	13,670	626,400	385,083

- (注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加13,670株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加6,200 株、持分法適用会社の自己株式(当社株式)取得による当社帰属分の増加7,470株であります。
 - 2.普通株式の自己株式の株式数の減少626,400株は、第三者割当による自己株式処分によるものであります。
 - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
 - 3.配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月23日 取締役会	一 普通株式	75,537	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	55,343	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	80,499	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	-	-	10,440,000
合計	10,440,000	-	-	10,440,000
自己株式				
普通株式	385,083	-	-	385,083
合計	385,083	-	-	385,083

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月26日 取締役会	 普通株式 	80,499	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	55,343	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,499	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 . 現金及び現金同等物の期末残高	と連結貸借対照表	1 .	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表		
に掲記されている科目の金額と	の関係		に掲記されている科目の金額	との関係	
(平成	21年3月31日現在)		(平月	成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,086,586千円		現金及び預金勘定	3,233,048千円	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	7,036千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	57,048千円	
現金及び現金同等物	2,079,550千円		現金及び現金同等物	3,175,999千円	
		2 .	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上 リース取引に係る資産及び債績 327,923千円であります。		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	
その他(工具、 器具及び備品)	129,933	95,175	34,758
ソフトウェア	55,686	45,300	10,386
合計	185 619	140 475	45 144

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1 年内24,053千円1 年超24,862千円合計48,915千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料50,120千円減価償却費相当額46,861千円支払利息相当額3,934千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内115,957千円1年超532,006千円合計647,964千円

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等 P C 関連機器 (工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償 却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	
その他(工具、 器具及び備品)	46,980	29,490	17,489
ソフトウェア	7,442	3,473	3,969
合計	54,423	32,963	21,459

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年内9,907千円1 年超14,955千円合計24,862千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料26,444千円減価償却費相当額23,087千円支払利息相当額2,996千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。

有価証券報告書

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありません。
	2.オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも
	のに係る未経過リース料
	1年内 123,188 千円
	1 年超 496,198 千円
	合計 619,387 千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1.金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに授業料等未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。 有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に教場の建設に伴う建設協力金であり貸主の信用リスクに晒されております。 差入保証金及び敷金は、主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入保証金及び敷金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(顧客及び取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について期日管理及び与信管理を行っております。営業債権については顧客の信用状況を半期ごとに把握することにより、また長期貸付金については四半期ごとに取引先の財務状況等をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債について支払金利の変動リスクが認められかつ、リスクヘッジが必要と判断した場合は、金利スワップ取引を行うことでリスクの軽減を図ることとしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理 当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,233,048	3,233,048	
(2)受取手形及び売掛金	34,006	34,006	-
(3)授業料等未収入金	454,274	454,274	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,105,412	1,008,961	96,451
(5)長期貸付金	324,991		
貸倒引当金(*1)	124,850		
	200,141	199,977	164
(6)差入保証金及び敷金	1,434,976	1,367,115	67,861
資産計	6,461,861	6,297,384	164,477
(1)支払手形及び買掛金	268,650	268,650	-
(2)短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	287,944	288,070	126
(4)1年内償還予定の社債	220,800	230,897	10,097
(5)リース債務(流動負債)	65,584	64,955	629
(6)未払法人税等	184,675	184,675	-
(7)社債	601,800	590,873	10,926
(8)長期借入金	1,001,686	1,001,634	52
(9)リース債務(固定負債)	239,410	227,521	11,889
負債計	3,920,551	3,907,279	13,272

^(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)授業料等未収入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6)差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均賃借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(6)未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。
- (4)1年内償還予定の社債及び(7)社債 社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引い た現在価値により算定しております。
- (3)1年内返済予定の長期借入金、(5)リース債務(流動負債)、(8)長期借入金及び(9)リース債務 (固定負債)

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)		
非上場株式	284,357		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,233,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,006	-	-	-
授業料等未収入金	454,274	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるも				
σ				
(1)債券	20,000	6,130	-	46,340
(2)その他	-	-	5,694	-
長期貸付金	124,763	87,703	69,088	43,436
合計	3,866,093	93,833	74,782	89,776

⁽注)差入保証金及び敷金1,434,976千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	220,800	583,800	18,000	-
長期借入金	287,944	575,010	426,676	-
リース債務	65,584	239,410	-	-
合計	574,328	1,398,220	444,676	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
	(1) 株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価	(2)債券	-	-	-
を超えるもの	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	(1) 株式	498,990	451,648	47,341
連結貸借対照表計上額が取得原価	(2)債券	62,299	59,426	2,872
を超えないもの	(3) その他	76,717	67,117	9,599
	小計	638,007	578,193	59,814
合計		638,007	578,193	59,814

(注)時価が著しく下落した銘柄について減損処理を行っております。

当該有価証券の減損に当たっての社内基準は、取得原価に比べて30%以上下落した銘柄で、決算日前1ヶ月間において取得原価に比べて下落率が30%を回復しなかった銘柄について「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。ただし、決算日に取得原価に比べて50%以上下落した銘柄につきましては、すべて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、株式183,107千円、債券3,724千円、その他13,620千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)		
その他有価証券			
非上場株式	94,779		
	20,000		
投資事業組合出資金	15,576		
合計	130,356		

(注) 当連結会計年度において、非上場株式で48,451千円、投資事業組合出資金で11,857千円の減損処理を 行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
投資信託受益証券			4,553	-
債券	6,875	24,791	-	47,760
投資事業組合出資金	11,812	3,764	-	-
計	18,687	28,555	4,553	47,760

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
	(1)株式	482,821	431,441	51,379
	(2)債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,130	5,424	705
	(3)その他	20,442	15,299	5,142
	小計	509,393	452,165	57,228
	(1)株式	69,113	93,585	24,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	66,340	70,000	3,660
	(3)その他	51,154	61,417	10,263
	小計	186,607	225,002	38,395
合計		696,001	677,168	18,832

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,319千円)については、市場価格がなく、時価を把握する ことが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	126,614	99,644	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	7,100	224	-
(3) その他	13,452	-	5,104
合計	147,167	99,869	5,104

3.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,945千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検 討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。 (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1.取引の状況に関する事項
 - (1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほどんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っております。

2.取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 該当事項ありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみへと移行しております。

なお、本移行に伴い特別利益に退職給付制度改定益24,246千円を計上するとともに、未認識過去勤務債務が93,681千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額を当連結会計年度より費用処理しております。また、当社は平成22年4月1日をもって退職金規程を改定しており、改定に伴う未認識過去勤務債務が50,331千円発生しております。なお、本移行に伴い当社グループの退職給付制度は、退職一時金制度のみとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ.退職給付債務(千円)	1,143,656	640,921
口.年金資産(千円)	678,329	-
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	465,327	640,921
二.未認識過去勤務債務(千円)	-	139,328
ホ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+二)(千円)	465,327	501,592
へ.前払年金費用(千円)	30,815	-
ト.退職給付引当金(ホ-へ)(千円)	496,142	501,592

⁽注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日
	至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
イ.勤務費用(千円)	92,397	100,501
口.利息費用(千円)	19,717	18,479
八.期待運用収益(千円)	18,118	12,718
二.数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	118,680	41,419
ホ.過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	4,684
へ.退職給付費用	212,677	152,366
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	212,077	152,300

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
口.割引率	2.0 %	2.0 %
八.期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
二.過去勤務債務の額の処理年数		5 年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(税划果会計関係) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		
の内訳		の内訳	3 <u> </u>	
操延税金資産		繰延税金資産		
賞与引当金	87,415 千円	賞与引当金	88,427 千円	
未払事業税	8,053 千円	未払事業税	14,296 千円	
貸倒引当金繰入超過額	136,969 千円	貸倒引当金繰入超過額	110,415 千円	
投資有価証券評価損	237,610 千円	投資有価証券評価損	301,105 千円	
退職給付引当金	203,418 千円	退職給付引当金	205,718 千円	
減損損失	169,541 千円	減損損失	164,972 千円	
減価償却超過額	14,960 千円	減価償却超過額	17,030 千円	
役員退職慰労引当金	131,010 千円	役員退職慰労引当金	137,268 千円	
その他有価証券評価差額金	5,209 千円	その他有価証券評価差額金	5,061 千円	
その他	31,256 千円	その他	69,830 千円	
計	1,025,447 千円	計	1,114,126 千円	
評価性引当額	421,320 千円	評価性引当額	588,114 千円	
繰延税金資産合計	604,127 千円	繰延税金資産合計	526,012 千円	
繰延税金負債		繰延税金負債		
前払年金費用	12,634 千円	未収還付事業税	1,501 千円	
未収還付事業税	1,398 千円	その他	228 千円	
その他	305 千円	繰延税金負債合計	1,730 千円	
繰延税金負債合計	14,337 千円	繰延税金資産の純額	524,281 千円	
繰延税金資産の純額	589,789 千円			
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照	展表の以下の項目	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照	(表の以下の項目	
に含まれております。		に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	126,432 千円	流動資産 - 繰延税金資産	155,345 千円	
固定資産 - 繰延税金資産	463,356 千円	固定資産 - 繰延税金資産	368,936 千円	
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後	の法人税等の負担	2.法定実効税率と税効果会計適用後		
率との間に重要な差異があるとき	の、当該差異の原	率との間に重要な差異があるとき	の、当該差異の原	
因となった主要な項目別の内訳		因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0 %	法定実効税率	41.0 %	
(調整)		(調整)		
住民税均等割	50.4 %	住民税均等割	191.1 %	
交際費	10.8 %	交際費	33.4%	
過年度法人税等	9.4 %	過年度法人税等	11.8 %	
繰越欠損金 (1873)	3.0 %	持分法投資損失	181.8 %	
控除所得税	1.5 %	のれん償却額	21.7 %	
土地再評価差額金	122.2 %	受取配当金	2.3 %	
持分法投資損失	14.8 %	連結子会社軽減税率	4.2 %	
のれん償却額	6.5 %	評価性引当額	53.6 %	
受取配当金	0.8 %	その他	2.2 %	
評価性引当額	73.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負	530.3 %	
その他 おか思会は海田後のはよび笑の色	1.4 %	担率		
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	79.5 %			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
役員	NPO法人日 本青少年 キャリア教 育協会	東京都中央区	-	青少年キャ リア教育支 援活動	-	資金の援助 役員の兼任	資金の立替 (注)2	21,118	投資その他 の資産「そ の他(長期未 収入金)」 (注)3	122,427
	(注)1						資金の貸付 (注)2	-	長期貸付金 (注)3	48,000

- (注) 1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有しておりませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体(法人グループ)との取引として記載しております。
 - 2. 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勘案の上決定しており、利息の収受は行っておりません。
 - 3. 長期未収入金及び長期貸付金の総額170,427千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額は21,118千円であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
役員	NPO法人日 本青少年 キャリア教 育協会	東京都中央区	-	青少年キャ リア教育支 援活動	-	資金の援助 役員の兼任	資金の立替 (注)2	11,340	投資その他 の資産「そ の他(長期未 収入金)」 (注)3	133,767
	(注)1						資金の貸付 (注)2	-	長期貸付金 (注)3	48,000

- (注) 1. 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有しておりませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体(法人グループ)との取引として記載しております。
 - 2. 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勘案の上決定しており、利息の収受は行っておりません。
 - 3. 長期未収入金及び長期貸付金の総額181,767千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額は11,340千円であります。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社翻訳センターであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

1,805,096千円 512,026千円
540,647千円 123,804千円
1,652,670千円
3,975,420千円 190,862千円 95,346千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1 至 平成21年3月31		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
土 十成21年3月31	Ц)	土 十八22年3月3	<u> і </u>	
1 株当たり純資産額	432.19円	1 株当たり純資産額	406.67円	
1 株当たり当期純利益金額	3.29円	1 株当たり当期純損失金額	20.12円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当身	期純利益金額につき	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい		
ましては、潜在株式が存在しないため	記載しておりませ	ては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存		
ん。		在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	32,127	202,264
(千円)	52,127	202,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損	22 127	202 264
失()(千円)	32,127	202,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	10,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

	73/14 64 2						
会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成年月日	186,000	158,000	1.78	(注)2	平成年月日
	おう四無四体性頃	20.6.30	(28,000)	(28,000)	1.70	(注)2	27.6.30
当社	第6回無担保社債	平成年月日	270,000	210,000	1.42	(注)2	平成年月日
	另 0 四無担体社員	20.8.29	(60,000)	(60,000)	1.42	(注) 2	25.8.30
当社	 第 7 回無担保社債	平成年月日		166,600	0.90	(注)2	平成年月日
= 11	乐/ 凹無担体处限 	21.4.30	_	(66,800)	0.90		24.4.30
当社	第8回無担保社債	平成年月日		270,000	0.97	(注)2	平成年月日
	另 0 凹無凸体社員	21.9.30	_	(60,000)	0.97	(注) ²	26.9.30
(株)ブリーズ	 第1回無担保社債	平成年月日	24,000	18,000	1.33	なし	平成年月日
((水) ノリース	弗 四無担保任慎 	20.3.31	(6,000)	(6,000)	1.33	33 40	25.3.31
수計			480,000	822,600			
合計	-	_	(94,000)	(220,800)	-	-	-

- (注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 - 2.金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び土地の一部について抵当権を設定しております。
 - 3.連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
220,800	220,800	187,000	118,000	58,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	1,050,000	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,832	287,944	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	65,584	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	979,836	1,001,686	1.59	平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	239,410	-	平成26年12月
その他有利子負債	-	-	•	-
計	1,930,668	2,644,625	-	-

- (注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 - 3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	198,944	197,902	95,332	82,832
リース債務	65,584	65,584	65,584	42,656

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高	(千円)	2,491,782	3,434,873	3,500,830	3,912,756
税金等調整前四半期純利					
益金額又は税金等調整前	(千円)	963,184	281,320	179,925	548,939
四半期純損失金額()					
四半期純利益金額又は四	(千円)	692,968	125,805	87,913	276,985
半期純損失金額()	(113)		1	51,515	,,,,,
1 株当たり四半期純利益					
金額又は1株当たり四半	(円)	68.92	12.51	8.74	27.55
期純損失金額()					

2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,749	1,962,905
授業料等未収入金	459,055	450,513
有価証券	6,875	20,000
商品及び製品	7,638	8,848
教材	54,284	58,181
原材料及び貯蔵品	12,569	28,702
前払費用	216,018	211,925
繰延税金資産	110,938	133,736
短期貸付金	19,965	22,182
未収入金	128,327	146,517
未収還付法人税等	31,490	-
その他	41,491	37,207
貸倒引当金	29,835	22,289
流動資産合計	2,118,570	3,058,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622,212	4,040,769
減価償却累計額	1,504,063	1,660,733
建物(純額)	2,118,149	2,380,036
構築物	37,182	37,182
減価償却累計額	18,833	21,288
構築物(純額)	18,348	15,893
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	5,048	5,478
車両運搬具(純額)	983	553
工具、器具及び備品	518,258	498,865
減価償却累計額	360,706	355,474
工具、器具及び備品(純額)	157,552	143,390
土地	908,271	3 1 908,271
リース資産	3, 1	3, 1 277,294
減価償却累計額	-	18,604
リース資産(純額)		258,690
建設仮勘定	62,000	75,933
有形固定資産合計	3,265,306	3,782,770
無形固定資産	3,203,300	3,702,770
借地権	14,930	14,930
電話加入権	11,469	11,469
ソフトウエア	281,807	190,772

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	-	31,781
その他	81,663	63,848
無形固定資産合計	389,871	312,802
投資その他の資産		
投資有価証券	701,673	769,320
関係会社株式	1,056,020	835,894
長期貸付金	213,515	259,215
関係会社長期貸付金	60,050	128,411
長期前払費用	65,818	71,363
差入保証金及び敷金	1,389,082	1,368,586
保険積立金	670,257	694,081
会員権	270	270
破産更生債権等	9,851	8,892
前払年金費用	30,815	-
繰延税金資産	412,167	320,020
長期未収入金	138,137	189,500
貸倒引当金	269,856	338,300
投資その他の資産合計	4,477,804	4,307,256
固定資産合計	8,132,981	8,402,828
資産合計	10,251,552	11,461,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,232	20,594
短期借入金	750,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	163,332	259,332
1年内償還予定の社債	88,000	214,800
リース債務	-	65,584
未払金	489,659	459,374
未払費用	177,236	135,128
未払法人税等	44,911	155,993
未払消費税等	30,335	4,016
前受金	2,074,492	2,494,320
預り金	49,649	62,552
前受収益	1,887	2,335
賞与引当金	183,563	190,656
その他	3,227	2,247
流動負債合計	4,078,529	5,116,937
固定負債		
社債	1 368,000	589,800
長期借入金	954,836	995,504

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	-	239,410
退職給付引当金	434,492	433,200
役員退職慰労引当金	319,538	334,800
再評価に係る繰延税金負債	309	309
預り保証金	40,284	40,592
固定負債合計	2,117,460	2,633,617
負債合計	6,195,990	7,750,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	563,779	137,443
利益剰余金合計	2,172,230	1,745,893
自己株式	143,693	143,693
株主資本合計	4,845,125	4,418,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,585	23,893
土地再評価差額金	₃ 731,978	731,978
評価・換算差額等合計	789,563	708,084
純資産合計	4,055,561	3,710,704
負債純資産合計	10,251,552	11,461,259

(単位:千円)

【捐益計算書】

前事業年度 当事業年度 (自 平成20年4月1日 (自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日) 至 平成22年3月31日) 売上高 11.924.578 11,729,196 売上原価 9,105,792 9,164,891 売上総利益 2,818,786 2,564,305 販売費及び一般管理費 900.159 広告宣伝費 925,111 貸倒引当金繰入額 6,619 役員報酬 114,768 147,285 給料及び賞与 256,489 235,263 賞与引当金繰入額 17,064 12,775 退職給付費用 11,426 11,624 42,594 46,070 福利厚生費 役員退職慰労引当金繰入額 13,706 18,589 地代家賃 99,862 97,678 業務委託費 133,365 74,540 消耗品費 17,684 21,143 リース料 24,415 14,463 支払手数料 135,808 264,789 減価償却費 68,768 89,936 その他 333,329 323,661 販売費及び一般管理費合計 2,282,933 2,176,061 営業利益 642,724 281,371 営業外収益 受取利息 3,782 4,953 有価証券利息 4,781 3,805 27,127 受取配当金 24,567 イベント協力金収入 6,225 8,120 保険解約返戻金 28,899 7,268 雑収入 18,201 19,780 営業外収益合計 71,055 86,457 営業外費用 支払利息 69,612 50,114 支払手数料 5,811 4,560 社債発行費 14,271 9,441 貸倒引当金繰入額 81,126 69,349 雑損失 12,447 3,241 営業外費用合計 183,269 136,707 経常利益 545,913 215,720

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79,637	3,653
投資有価証券売却益	-	99,869
退職給付制度改定益	-	24,246
その他	4,440	664
特別利益合計	84,077	128,434
特別損失		
固定資産売却損	83,109	332
固定資産除却損	50,538	88,774
投資有価証券評価損	277,739	-
関係会社株式評価損	-	289,677
減損損失	₄ 63,061	5 37,644
その他	21,738	10,817
特別損失合計	496,187	427,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	133,803	83,092
法人税、住民税及び事業税	95,629	138,201
法人税等調整額	24,769	69,199
法人税等合計	70,859	207,401
当期純利益又は当期純損失()	62,943	290,494

【売上原価明細書】

		(自平原	前事業年度 成20年4月1日 成21年3月31日)	(自平)	当事業年度 成21年4月1日 成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 . 人件費			5,223,809	57.4		5,355,231	58.4
2.教材費			405,792	4.5		393,617	4.3
3 . 経費							
旅費交通費		91,509			89,203		
通信費		97,268			107,522		
地代家賃		1,305,435			1,298,802		
合宿・行事費		220,235			210,477		
水道光熱費		170,817			171,578		
消耗品費		260,079			245,896		
図書印刷費		83,624			81,609		
減価償却費		423,184			412,301		
スクールバス運行費		165,015			167,025		
その他		659,020	3,476,190	38.1	631,623	3,416,042	37.3
売上原価			9,105,792	100.0		9,164,891	100.0

元上尽恤		9,105,792	100.0	9,164,891	100.0
(注)					
前事業年度				業年度	
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			(目 平成21 至 平成22	年 4 月 1 日 年 3 月31日)	
1 . 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上して		1 . 売上	原価は、校の維持運	営にかかる費用を計」	上して
おります。		おり	ます。		
2 . 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費		1 2.人件	費の中には、賞与引	当金繰入額及び退職約	合付費
用が、以下の通り含まれております。		用が	、以下の通り含まれ	いております。	
賞与引当金繰入額	166,498千円	賞	[与引当金繰入額	177,881	千円
退職給付費用	186,041千円	退	職給付費用	130,038	3千円

(単位:千円)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 当事業年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 至 平成22年3月31日) 株主資本 資本金 前期末残高 1,299,375 1,299,375 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 1,299,375 1,299,375 資本剰余金 資本準備金 前期末残高 1,517,213 1,517,213 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 1,517,213 1,517,213 その他資本剰余金 前期末残高 72,163 当期変動額 自己株式の処分 72,163 当期変動額合計 72,163 当期末残高 資本剰余金合計 前期末残高 1,589,377 1,517,213 当期変動額 自己株式の処分 72,163 当期変動額合計 72,163 当期末残高 1,517,213 1,517,213 利益剰余金 利益準備金 前期末残高 158,450 158,450 当期変動額 当期変動額合計 158,450 当期末残高 158,450 その他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 1.450.000 1,450,000 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 1,450,000 1,450,000 繰越利益剰余金 前期末残高 1,098,880 563,779 当期変動額 剰余金の配当 130,880 135,842

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 当期純利益又は当期純損失()	62,943	290,494
自己株式の処分	830	-
土地再評価差額金の取崩	466,332	-
当期変動額合計	535,100	426,336
	563,779	137,443
利益剰余金合計		
前期末残高	2,707,330	2,172,230
当期変動額		
剰余金の配当	130,880	135,842
当期純利益又は当期純損失()	62,943	290,494
自己株式の処分	830	-
土地再評価差額金の取崩	466,332	-
当期変動額合計	535,100	426,336
 当期末残高	2,172,230	1,745,893
自己株式		
前期末残高	380,492	143,693
当期変動額		
自己株式の取得	1,564	-
自己株式の処分	238,363	-
当期変動額合計	236,799	-
	143,693	143,693
株主資本合計		
前期末残高	5,215,590	4,845,125
当期変動額		
剰余金の配当	130,880	135,842
当期純利益又は当期純損失()	62,943	290,494
自己株式の取得	1,564	-
自己株式の処分	165,369	-
土地再評価差額金の取崩	466,332	-
当期変動額合計	370,464	426,336
当期末残高	4,845,125	4,418,789

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,966	57,585
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	5,381	81,479
当期変動額合計	5,381	81,479
当期末残高	57,585	23,893
土地再評価差額金		
前期末残高	1,198,311	731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	466,332	-
当期変動額合計	466,332	-
当期末残高	731,978	731,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,261,278	789,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	471,714	81,479
当期変動額合計	471,714	81,479
当期末残高	789,563	708,084
純資産合計		
前期末残高	3,954,312	4,055,561
当期変動額		
剰余金の配当	130,880	135,842
当期純利益又は当期純損失()	62,943	290,494
自己株式の取得	1,564	-
自己株式の処分	165,369	-
土地再評価差額金の取崩	466,332	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471,714	81,479
当期变動額合計	101,249	344,857
当期末残高	4,055,561	3,710,704

【重要な会計方針】

	 	业事类左舟
項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び	(1)子会社株式及び関連会社株式	(1)子会社株式及び関連会社株式
評価方法	移動平均法による原価法を採用してお	同左
	ります。	
	(2) その他有価証券	 (2) その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部純資産直入法により処	
	理し、売却原価は移動平均法により算	
	定)を採用しております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用してお	同左
	ります。	
2 . たな卸資産の評価基準及	(1) 教材	(1) 教材
び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低	同左
	下に基づく簿価切下げの方法)を採用し	
	ております。	
	(2)商品・貯蔵品	(2)商品・貯蔵品
	最終仕入原価法(収益性の低下に基づ	最終仕入原価法(収益性の低下に基づ
	く簿価切下げの方法)を採用しておりま	く簿価切下げの方法)を採用しておりま
	す 。	す。
	(会計方針の変更)	
	当事業年度より「棚卸資産の評価に関	
	する会計基準」(企業会計基準第9号平	
	成18年7月5日公表分)を適用しており	
	ます。	
	これによる損益に与える影響はありませ	
	h.	
3.固定資産の減価償却の方	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
法	定率法を採用しております。	同左
	但し、平成10年4月1日以降に取得し	
	た建物(建物付属設備は除く)について	
	は、定額法を採用しております。	
	なお、主な耐用年数は以下のとおりで	
	あります。	
	建物 5~50年	
	器具及び備品 3~20年	<u></u> ,,-
	(2)無形固定資産(リース資産を除く)	(2)無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて	同左
	は、社内における利用可能期間(5年)	
	に基づく定額法を採用しております。	
	に生してに既はらず用していりあり。	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 . 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左 (1) 社債発行費
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
	おります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。	(2)賞与引当金 同左 同左 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当事業年度末における要支 給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	受講料及び合宿講習等収入は、受講期間に応じて計上し、教材収入は教材提供時、入会・入学金収入及びガイダンス料売上は入会・入学時の属する事業年度の収益として計上しております。	同左

		有
項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法	
	繰延ヘッジ処理によっております。な	
	お、金利スワップについては特例処理の	
	要件を満たしているため、特例処理を採	
	用しております。	
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	
	借入金の支払利息を対象に金利スワッ	
	プ取引によりヘッジを行っております。	
	(3)ヘッジ方針	
	より安定的な条件による資金調達のた	
	め、金利情勢に応じて変動金利と固定金	
	利とのスワップ取引を行うものとしてお	
	ります。	
	(4)ヘッジ有効性評価の方法	
	リスク調整手段となるデリバティブの	
	リスク量が、リスク管理方針に定められ	
	た許容リスク量の範囲内に収まっている	
	かどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リ	
	 スクが減殺されているかどうかを検証す	
	ることによりヘッジの有効性を評価して	
	 おります。ただし、特例処理によっている	
	 金利スワップについては、有効性の評価	
	を省略しております。	
8.その他財務諸表作成のた	(1)消費税等の会計処理	(1)消費税等の会計処理
めの基本となる重要な事	消費税等の会計処理は税抜方式を採用	同左
項	しております。	
	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取	
	引のうち、リース取引開始日が平成20年	
	3月31日以前のリース取引については、	
	通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会	
	計処理によっております。	

【会計処理方法の変更】

	前事業年度
(自	平成20年4月1日
至	平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用 しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(売上計上基準の変更)

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当事業年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。

この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、 売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益が465,154千 円それぞれ減少し、税引前当期純損失が465,154千円増加 しております。

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
(自平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
(損益計算書)	
前事業年度において販売費及び一般管理費の「その	
他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、	
当事業年度において重要性が増したため、区分掲記い	
たしました。	
なお、前事業年度の「業務委託費」は115,380千円で	
あります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度			
(平成21年3月31日)			
1 担保提供資産			
建物	1,111,802千円		
土地	807,647千円		
計	1,919,450千円		
(対応債務)			
短期借入金	600,000千円		
1 年内返済予定の長期借入金	95,332千円		
1 年内償還予定の社債	88,000千円		
社債	368,000千円		
長期借入金	890,836千円		
2 関係会計に対する資産及び負債			

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

未払金 131,713千円

3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価 差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地 再評価差額金」として純資産の部に計上しておりま

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行 令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第3号、第4号、第5号により算出した方法に よっております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 ... 8,715千円

4.保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業 員借入額に対する債務保証額が 5.678千円ありま す。また、連結子会社(㈱ナビ)の校舎建設に係る金 融機関からの借入額 62,500千円に対して債務保証 を行っております。

当事業年度 (平成22年3月31日)

1 担保提供資産

建物 1,330,117千円 土地 851,047千円 計 2,181,165千円 (対応債務) 800,000千円 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 195,332千円 1年内償還予定の社債 214,800千円 社債 589,800千円 長期借入金 762,168千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

未払金 159,378千円

3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価 差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地 再評価差額金」として純資産の部に計上しておりま

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行 令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第3号、第4号、第5号により算出した方法に よっております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 ... 16,279千円

4.保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業 員借入額に対する債務保証額が2.530 千円ありま す。また、連結子会社(㈱ナビ)の校舎建設に係る金 融機関からの借入額25,000千円に対して債務保証を 行っております。

(損益計算書関係)

(1	頁 益計算書関係	-				
前事業年度			当事業年度			
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 周定	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。					
	受性ルが血のド	3 II/(IA/)X(0) C(0) ·)	(6),72,9	'	ております	が人のこのう日本化
7	建物の売却	5	E 120∓⊞		関係会社よりの受取配当金	12 040 T III
			5,138千円		関係云位よりの文 牧配 当立	13,040千円
=	土地の売却		4,499千円			
	計		9,637千円			
		り訳は、次のとおり [、]		2	固定資産売却益の内訳は、次の)とおりであります。
	土地の売却		6,620千円			
7 X	建物の売却		3,553千円		建物の売却	2,713千円
-	その他		2,935千円		その他	940千円
	計	8	3,109千円		計	3,653千円
3 固定	『資産除却損の内	り訳は、次のとおり	であります。	3	固定資産売却損の内訳は、次の	Dとおりであります。
7 9	建物の除却		6,230千円		建物の売却	332千円
Ę	器具及び備品の	除却	602千円			
7 9	建物賃借契約の	解約による	42 7 05 T III			
J.	原状回復工事		43,705千円			
-			50,538千円			
4 減損	損失			4	固定資産除却損の内訳は、次の	oとおりであります。
当	社は、キャッシ <i>ニ</i>	ュ・フローを生み出	はす最小単位		建物の除却	6,198千円
である	る教場を主とし	てグルーピングし	ており、遊休		器具及び備品の除却	2,848千円
		資産ごとにグルー			建物賃借契約の解約による	3
りまっ					原状回復工事	79,727千円
用i		種類	減損損失	1	<u>·············</u> 計	88,774千円
教場	大阪府 他計15校	建物・器具備品 他	43,061千円			
遊休産	大阪府他	電話加入権	20,000千円			
合計	t		63,061千円			
当		て、業績の低迷など	により収益	1		
性が影	悪化している教	場資産及び市場価値	格が著しく下			
	落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能					
	価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別					
損失に計上しております。						
	なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用してお					
	り、教場資産及び電話加入権については正味売却価					
	額を零としております。					
	教場資産に係る減損損失の内訳は、建物39,878千					
	・ の他3,183千円		1,300,010			
17, .	را ۱ د۱۰۰ , دعاری	CW.7 & 7,				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	5 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単 位である教場を主としてグルーピングしており、 遊休資産については個別資産ごとにグルーピング しております。		
	用途場所種類減損損失		
	教場 大阪府 建物・器具備 他計18校 品他 29,651千円		
	共用 資産建物・器具備 目の 記の 現の 記の 記の 記の 記の 記の 記の 記の 記の である。 である。 である。 である。 はあります。 この である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 		
	合計 37,644千円		
	当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場資産及び移転の決定している共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。教場資産に係る減損損失の内訳は、建物28,036千円、その他1,615千円であり、共用資産に係る減損損失の内訳は、建物7,345千円、その他647千円であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	997,813	6,200	626,400	377,613
合計	997,813	6,200	626,400	377,613

- (注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加6,200株は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。
 - 2.普通株式の自己株式の株式数の減少626,400株は、第三者割当による自己株式処分によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	377,613	-	-	377,613
合計	377,613	-	-	377,613

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	
工具、器具及 び備品	82,631	55,926	26,704
ソフトウェア	7,442	1,984	5,458
合計	90,074	57,911	32,163

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内10,574千円1年超24,862千円合計35,437千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料45,124千円減価償却費相当額42,083千円支払利息相当額3,859千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内115,957千円1年超532,006千円合計647,964千円

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等 P C 関連機器 (工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	
工具、器具及び 備品	46,980	29,490	17,489
ソフトウェア	7,442	3,473	3,969
合計	54,423	32,963	21,459

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	9,907千円
1 年超	14,955千円
合計	24,862千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料26,444千円減価償却費相当額23,087千円支払利息相当額2,996千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております

有価証券報告書

	_
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。2.オペレーティング・リース取引未経過リース料1年内123,188 千円1年超496,198 千円合計619,387 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,598	293,400	274,198
合計	567,598	293,400	274,198

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	312,960	312,960	-
合計	312,960	312,960	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	
<u></u> △ 万	(千円)	
(1)子会社株式	470,900	
(2)関連会社株式	52,034	
計	522,934	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日		当事業年度 (自 平成21年4月1日		
至 平成21年3月31日		至平成22年3月31日)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の列	発生の主な原因別	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		
の内訳		の内訳		
繰延税金資産		繰延税金資産		
賞与引当金	75,261千円	賞与引当金	78,169千円	
未払事業税	4,342千円	未払事業税	11,795千円	
貸倒引当金繰入超過額	119,735千円	貸倒引当金繰入超過額	73,134千円	
投資有価証券評価損	231,624千円	投資有価証券評価損	295,119千円	
退職給付引当金	178,141千円	退職給付引当金	177,612千円	
減損損失	158,934千円	減損損失	156,780千円	
減価償却超過額	4,135千円	減価償却超過額	4,520千円	
役員退職慰労引当金	131,010千円	役員退職慰労引当金	137,268千円	
その他有価証券評価差額金	5,209千円	その他有価証券評価差額金	5,061千円	
その他	23,436千円	その他	58,128千円	
計	931,832千円	計	997,590千円	
評価性引当額	396,092千円	評価性引当額	543,833千円	
繰延税金資産合計	535,740千円	繰延税金資産合計	453,757千円	
繰延税金負債				
前払年金費用	12,634千円			
繰延税金負債合計	12,634千円			
繰延税金資産の純額	523,105千円			
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の	 D法人税等の負担	2 . 法定実効税率と税効果会計適用復	後の法人税等の負担	
率との間の差異要因内訳		率との間の差異要因内訳		
法定実効税率	41.0 %	当事業年度は、税引前当期純損失を	E計上しているため、	
(調整)		記載しておりません。		
住民税均等割	50.7 %			
交際費	12.4 %			
評価性引当額	84.9 %			
過年度法人税等	10.9 %			
土地再評価差額金取崩額	142.9 %			
受取配当金	3.0 %			
控除所得税	1.7 %			
その他	0.7 %			
税効果会計適用後の法人税等の	53.0 %			
負担率				

(1株当たり情報)

(· Marc) HTM)				
前事業年度		当事業年度		
(自 平成20年4月1	日	(自 平成21年4月1日		
至 平成21年3月31日)		至 平成22年3月31日)		
1 株当たり純資産額	403.04円	1 株当たり純資産額	368.77円	
1 株当たり当期純利益金額	6.44円	1 株当たり当期純損失金額	28.87円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当身	期純利益金額につき	なお、潜在株式調整後1株当たり当	á期純利益金額につき	
ましては、潜在株式が存在しないため	記載しておりませ	ましては、1 株当たり当期純損失で	あり、また、潜在株式	
ん。		が存在しないため記載しておりませ	せん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	62,943	290,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	62,943	290,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,773	10,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】 【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アルク	16,875	202,500
		(株)明光ネットワークジャパン	295,000	168,445
		(株)市進ホールディングス	220,000	53,900
		日本管財(株)	28,100	42,459
	 その他有価	㈱池田泉州ホールディングス	246,000	41,820
投資有価証券	証券	ギガビジョン(株)	600	30,000
	皿刀	(株)ジャスティー	1,000	22,000
		(株)ジャステック	40,000	21,920
		(株)ユーデック	350	17,500
		ディーエスケー㈱	60	11,769
		その他(10銘柄)	74,240	32,940
	計		922,225	645,253

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有	朝日学園 利付学校債	20,000千円	20,000
有脚趾分 	価証券	小計		20,000
	その他有	豪ドルパワーリバースデュアル債	50,000千円	46,340
投資有価証券		世界銀行ランド建マンスリー債	500,000ZAR	6,130
	川祉分	小計		52,470
		計		72,470

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
		(投資信託受益証券)		
		ワールドソブリンインカム	5,000	45,460
という との他有価 投資有価証券 とこまで	スの仏女体	高利回り社債オープン	1,000	7,513
	みずほBNY米国バンクローンファンド	1,000	7,343	
	証券	インベスコ・ジャパン・ストラテジッ ク・オープン	1,000	5,694
		インド・中国株オープン	700	5,586
計		8,700	71,596	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,622,212	542,304	123,747 (35,382)	4,040,769	1,660,733	233,572	2,380,036
構築物	37,182	-	-	37,182	21,288	2,454	15,893
車両運搬具	6,032	-	-	6,032	5,478	429	553
工具、器具及び備品	518,258	96,090	115,483 (2,262)	498,865	355,474	105,202	143,390
土地	908,271	-	-	908,271	-	-	908,271
リース資産	-	277,294	-	277,294	18,604	18,604	258,690
建設仮勘定	62,000	385,267	371,334	75,933	-	-	75,933
有形固定資産計	5,153,957	1,300,955	610,566 (37,644)	5,844,348	2,061,578	360,264	3,782,770
無形固定資産							
借地権	14,930	-	-	14,930	-	-	14,930
電話加入権	11,469	-	-	11,469	-	-	11,469
ソフトウェア	910,518	14,823	286,087	639,254	448,481	105,858	190,772
リース資産	-	35,013	-	35,013	3,232	3,232	31,781
その他	148,705	25,300	31,701	142,303	78,455	13,115	63,848
無形固定資産計	1,085,623	75,137	317,788	842,972	530,169	122,206	312,802
長期前払費用	505,255	28,598	219,083	314,770	243,407	20,331	71,363
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産 千円 新システム導入費及び新規PC・サーバー入替による取得

得独立校舎化(当期開校)に係る増加

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

千円 建物 104,259 東京本部及び代々木校・池袋校他12校の減損による減少

千円 工具、器具及び備品 94,118 新規PC・サーバー入替に伴う除却

千円 ソフトウェア 286,087 新規PC・サーバー入替に伴う除却

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	299,692	78,621	7,786	9,937	360,590
賞与引当金	183,563	190,656	183,563	-	190,656
役員退職慰労引当金	319,538	18,589	3,327	-	334,800

⁽注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	49,699
預金の種類	
当座預金	400,855
普通預金	1,427,112
別段預金	1,357
定期預金	7,048
郵便貯金	76,831
小計	1,913,205
合計	1,962,905

b . 授業料等未収入金

内訳	金額(千円)	
授業料等	450,513	
合計	450,513	

c . 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
大学受験部テキスト	7,262
その他	1,585
合計	8,848

d . 教材

内訳	金額 (千円)	
テキスト	45,251	
教科書DVD	12,929	
合計	58,181	

e . 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
補助教具等	26,483
その他	2,219
合計	28,702

f.関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社 翻訳センター	312,960
株式会社 佑学社	156,400
株式会社 ハーモニック	100,000
株式会社 ナビ	100,000
株式会社 ブリーズ	47,500
その他	119,034
合計	835,894

g . 差入保証金及び敷金

内訳	金額 (千円)
教場等賃借に係る敷金	1,263,614
その他	104,971
合計	1,368,586

h.保険積立金

内訳	金額 (千円)
役員保険積立金	476,255
従業員保険積立金	217,826
合計	694,081

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社 ブリーズ	12,240
学悠出版 株式会社	1,882
教育開発出版 株式会社	1,363
株式会社 ジャスティー	1,242
開成図書出版	1,212
その他	2,651
合計	20,594

b . 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社 みずほ銀行	500,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社 りそな銀行	200,000
株式会社 泉州銀行	50,000
合計	1,050,000

c . 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	2,491,448
その他	2,872
合計	2,494,320

d. 無担保社債 589,800千円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

e. 長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社 三井住友銀行	600,004
株式会社 みずほ銀行	240,000
株式会社 泉州銀行	155,500
合計	995,504

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日
利示金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
	(特別口座)
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
	住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(特別口座)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
	住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に
公告掲載方法	よる公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
	公告掲載URL
	http://www.with-us.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第33期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日近畿財務局長に提出。 (第34期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。 (第34期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

EDINET提出書類 株式会社ウィザス(E04850) 有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小山 謙司 印 描定有限責任社員 公認会計士 生越 栄美子 印

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

業務執行社員

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より施設利用収入について売上計上基準を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当 社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。

^{2.}財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小山 謙司 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 生越 栄美子 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当 監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎 として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体 としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基 礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より施設利用収入について売上計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。
 - 2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。